

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2008年9月30日
【事業年度】 第14期（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）
【会社名】 グッドウィル・グループ株式会社
【英訳名】 The Goodwill Group, Inc.

（注）2008年9月30日開催の定時株主総会にて商号変更の承認を得ましたので、2008年10月1日より商号を以下のとおり変更いたします。

（会社名） ラディアホールディングス株式会社（英訳名：RADIA HOLDINGS,INC.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀井 慎一
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】 (03)3405 - 9228
【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 西尾 保示
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】 (03)3405 - 9228
【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 西尾 保示
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2004年6月	2005年6月	2006年6月	2007年6月	2008年6月
売上高 (百万円)	93,042	142,157	185,948	509,001	584,322
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,539	4,320	6,704	6,794	12,702
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,704	1,463	3,429	40,708	27,416
純資産額 (百万円)	39,896	36,130	50,733	35,957	18,152
総資産額 (百万円)	88,666	125,459	139,541	366,638	202,040
1株当たり純資産額 (円)	62,587.77	58,235.69	23,783.09	4,569.51	1,830.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4,490.63	2,233.72	1,743.22	19,510.20	10,758.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	28.8	35.4	2.6	2.7
自己資本利益率 (%)	6.80	3.9	8.0	138.1	1,342.4
株価収益率 (倍)	63.2	90.9	48.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	792	414	7,138	9,380	18,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,847	16,921	13,526	45,512	43,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,945	25,413	1,124	96,382	72,699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,942	23,187	16,315	57,901	9,689
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	5,659 〔 13,808 〕	8,321 〔 18,730 〕	10,855 〔 20,854 〕	49,206 〔 30,142 〕	31,765 〔 6,170 〕

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社の発行する株式は、1999年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録され、2004年3月29日をもって東京証券取引所市場第1部に上場されました。
- 4 第10期において当社は、株式分割(2004年1月20日付で1株を3株に分割)および株式交換(2004年2月24日付で当社連結子会社である株式会社コムスンを完全子会社化するにあたり株式交換比率1:0.09903で株式交換)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 5 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第12期において当社は、株式分割(2006年3月1日付で1株を3株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 7 第13期および第14期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第13期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2004年 6月	2005年 6月	2006年 6月	2007年 6月	2008年 6月
売上高 (百万円)	52,356	8,490	5,699	10,584	9,954
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,323	16	1,488	1,637	2,736
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,476	105	1,594	30,523	30,877
資本金 (百万円)	14,118	14,118	26,618	26,618	34,517
発行済株式総数 (株)	636,043	636,043	2,122,118	2,122,118	3,022,118
純資産額 (百万円)	38,041	33,020	44,471	14,573	460
総資産額 (百万円)	74,608	105,143	125,820	258,293	135,740
1株当たり純資産額 (円)	59,671.53	53,215.52	21,413.57	6,965.29	153.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (1,500)	1,500 (750)	1,625 (1,125)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4,095.44	72.21	810.49	14,629.04	12,116.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	31.4	35.3	5.6	0.3
自己資本利益率 (%)	6.5	0.3	4.1	103.4	437.6
株価収益率 (倍)	69.3	2,811.2	104.3		
配当性向 (%)	61.0	2,077.3	200.5		
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,102 〔1,878〕	89 〔12〕	73 〔6〕	124 〔10〕	109 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社の発行する株式は、1999年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録され、2004年3月29日をもって東京証券取引所市場第一部に上場されました。

4 第10期において当社は、株式分割(2004年1月20日付で1株を3株に分割)および株式交換(2004年2月24日付で当社連結子会社である株式会社コムスンを完全子会社化するにあたり株式交換比率1:0.09903で株式交換)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割および株式交換が行われたものとして計算しております。

5 第10期における1株当たり配当額について

(1)2004年1月20日付で1:3の株式分割を実施しておりますので、中間配当金1,500円については株式分割前の、期末の利益配当金1,000円については株式分割後の金額となっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は4,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

(2)期末における1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部上場記念配当が500円含まれております。

6 当社は、2004年8月1日に「人材派遣・請負事業」を当社の子会社である(株)グッドウィルへ会社分割により事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。

第11期の売上高、経常利益および当期純利益には事業継承以前の当該事業に係るものがそれぞれ含まれております。

なお、上表の第11期の売上高欄には、事業継承以前の当該事業に係る「売上高」と事業継承後の「営業収益」を合算した「営業収益合計」を記載しております。

7 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第12期において当社は、株式分割(2006年3月1日付で1株を3株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 第12期における1株当たり配当額について

2006年3月1日付で1:3の株式分割を実施しておりますので、中間配当額1,125円については株式分割前の、期末の配当金500円については株式分割後の金額となっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は2,625円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は875円相当となります。

10 第13期および第14期の株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

11 第13期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に紐替え表示しております。

2【沿革】

- 1995年2月 東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として(株)グッドウィル(資本金10,000千円)を設立
- 1995年3月 東京都新宿区(新宿支店)にて営業開始
- 1996年1月 本支店間をWAN(広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONGA」を構築
- 1996年3月 本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
- 1996年8月 新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
- 1997年2月 人材派遣業進出のため、(株)アール・ティー・シーの全株式を取得し、(株)グッドウィル(現(株)グッドウィル・キャリア)に社名変更
- 1997年3月 介護ビジネス参入のため、(株)コムスンに資本参加、関連会社化
- 1997年6月 事業多角化のため、(株)サイク(後、(株)グッドウィル・コミュニケーションに社名変更)の全株式を取得
- 1997年7月 コンストラクション事業部(建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
- 1997年7月 当社子会社(株)グッドウィル(現(株)グッドウィル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
- 1997年8月 SPエール事業部(セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
- 1997年11月 実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社(株)グッドウィル・インベントリー(後、(株)グッドウィル・エクスプレスに社名変更)を設立
- 1998年3月 当社子会社(株)サイクを(株)グッドウィル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
- 1998年5月 当社子会社(株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを(株)ジー・ダブリュー・キャピタル(以下「(株)GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
- 1998年12月 本社(登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
- 1999年2月 東京都港区にオフィスサポート青山支店(オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
- 1999年5月 グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウィル・グループ(株)に変更
- 1999年7月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
 当社関連会社(株)コムスンを子会社化
- 1999年9月 カウンセリングによる人材支援事業を目的とした当社子会社(株)グッドウィル・フォーサイトを設立
- 2000年4月 医療・介護ビジネス拡大を図るため、(株)日本介護サービスを株式交換により子会社化(平成12年6月に当社子会社(株)コムスンに吸収合併)
- 2001年7月 経営資源の「選択と集中」を図るため、(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を売却し、連結除外
 (株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトの合併(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)
- 2001年9月 (株)ラインナップを株式交換により完全子会社化
- 2002年1月 (1)当社と(株)ラインナップの合併(存続会社は当社)
 (2)(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・エクスプレスの合併(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)
 (3)(株)コムスンと(株)デンタル・コムスン、(株)メディカの合併(存続会社は(株)コムスン)
 (4)(株)GWキャピタルと(株)GWクレジットの合併(存続会社は(株)GWキャピタル)
- 2002年4月 (株)GWキャピタルの全株式を売却し、連結除外
- 2003年8月 本社業務を東京都港区六本木6-10-1(六本木ヒルズ森タワー35F)へ移転
- 2004年2月 当社子会社(株)コムスンを株式交換により完全子会社化
- 2004年3月 東京証券取引所市場第1部上場
- 2004年4月 (1)共同エンジニアリング(株)を100%子会社化(㈲エヌアンドエスプランニングによる間接所有分83.33%含む)
 (2)㈲エヌアンドエスプランニングを100%子会社化
 (3)会社分割による当社請負事業部門を承継するために(株)グッドウィルを当社の100%出資により設立
- 2004年6月 (1)東邦アドライス(株)を100%子会社化
 (2)当社子会社(株)コムスンにより(株)コティを子会社化

2004年7月	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)を株式公開買付により子会社化
2004年8月	(1) グッドウィル・グループ(株)の持株会社機能を明確にするため人材派遣・請負事業を(株)グッドウィルへ会社分割により継承 (2) グループ内の事業整理・再編成のため(株)ソアのドライバー派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡 (3) グループ内の事業整理・再編成のため(株)グッドウィル・キャリアの人材派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡
2004年9月	(1) (株)グッドウィルが共同エンジニアリング(株) (有)エヌアンドエスプランニングおよび東邦アドライズ(株)を吸収合併 (2) (株)グッドウィル・キャリアが会社分割、社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業等を、新設した(株)グッドウィル・フォーサイトに移管
2005年3月	高級介護施設運営会社として(株)パーリントンハウスを当社の100%出資により設立
2005年6月	請負業に特化した(株)警備・施工マネジメントを当社子会社(株)グッドウィルの100%出資により設立
2005年12月	(株)フードスコープおよびその子会社を子会社化
2006年6月	(株)コムスンが(株)パーリントンハウスを吸収合併
2006年7月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)および(株)日設グループ・コアを子会社化
2006年7月	(株)ユージー・グローイングアップ東京を子会社化
2006年7月	当社子会社(株)コムスンにより日本シルバーサービス(株)を子会社化
2006年10月	(1) (株)クリスタル (後、(株)グッドウィル・プレミアに社名変更) およびその子会社を子会社化 (2) (株)バンテクノを子会社化 (3) 当社子会社フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)が同(株)グッドウィル・エンジニアリングを吸収合併し、同日(株)グッドウィル・エンジニアリングに社名変更 (4) 当社子会社(株)フードスコープが同(株)ユージー・グローイングアップ東京を吸収合併
2006年11月	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (後、(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントに社名変更) を株式交換により完全子会社化
2006年12月	当社子会社 Talent Tree Crystal, Inc (後、Talent Tree, Inc に社名変更)が Alternative Staffing Solutions, Inc 他3社の事業を譲受
2007年3月	当社子会社(株)グッドウィルが同(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントを吸収合併
2007年4月	当社子会社888 Consulting Group, Inc. が The Systems Group, Inc. の事業を譲受
2007年6月	(1) 当社子会社 GW Premier America, Inc. により The Holland Group of Tennessee, Inc. を子会社化 (2) 当社子会社(株)コムスンが保有する日本シルバーサービス(株)の全ての株式を同(株)プレミア・メディカルケアに譲渡 (3) グループ内全介護事業及び介護関連事業の事業譲渡に関する基本方針を決定 (4) Deutsche Bank AG, London Branchを割当先とする新株予約権を発行
2007年7月	(1) 当社子会社(株)プレミア・オペレーションおよび同(株)C A Sの全事業を同(株)プレミア・サービスに事業譲渡 (2) (株)コムスン事業移行計画策定
2007年9月	(1) 当社子会社(株)コムスンが保有する、(株)コティの株式および(株)グレースの株式の全てをアートコーポレーション(株)に譲渡 (2) 当社子会社(株)プレミア・メディカルケアが保有する日本シルバーサービス(株)の株式の全てと、同(株)コムスンが保有する(株)コムスン関東の株式の全てを(株)ニチイ学館に譲渡
2007年10月	(1) 当社子会社(株)コムスンが保有する、(株)マッサージ師事務代行センターの株式の全てを(株)ペアレンツに譲渡 (2) 当社が保有する(株)グッドウィル・フォーサイトの株式の全てを(株)アドバンテッジリスクマネジメントに譲渡 (3) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護センターの株式の全てを(株)エルダリーケアサービスに譲渡 (4) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護施設センターの株式の全てを(株)ケアファーストに譲渡
2007年11月	(1) 当社子会社(株)ハイラインが同(株)c styleを吸収合併し、同日(株)プレミアラインに商号変更 (2) 当社子会社(株)コムスンの在宅系サービス事業の事業承継完了
2007年12月	当社子会社(株)コムスンの居住系サービス事業の事業承継完了
2008年2月	当社子会社(株)コムスンが保有するアドホック(株)の株式の全てを西武不動産(株)に譲渡
2008年3月	当社子会社(株)グッドウィルが保有する(株)ソアの株式の全てを(株)ドゥ・クリエーションに譲渡
2008年4月	(1) 当社子会社(株)グッドウィル・エンジニアリングを(株)テクノプロ・エンジニアリングに商号変更

(2) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)プレミア・メディカルケアの株式の全て
を、オートトレーディングルフットジャパン(株)に譲渡

2008年7月 当社子会社である(株)警備・施工マネジメントの事業の一部を(株)ケーエスエムに譲渡

2008年7月 当社子会社である(株)グッドウィルの全ての事業を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）及び連結子会社75社（提出日現在）で構成されております。主要な事業内容は、技術者派遣、製造アウトソーシング等の「人材派遣・請負事業」、レストランの経営等を行う「その他事業」であります。

当社グループの事業に関わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

[人材派遣・請負事業]

人材派遣・請負事業 ... 技術系を中心とした人材ニーズに対し、「派遣業法」に定める人材派遣サービスおよび請負サービスを提供しております。

（主な関係会社） (株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)ハイテック、(株)プレミアライン、(株)グッドウィル・プレミア、GW Premier America, Inc.、GW Premier Europe B.V.

[介護・医療支援事業]

介護・医療支援事業 ... 在宅介護サービスを中心とし、施設介護サービス、その他訪問歯科診療サポートサービス、介護用品や機器の販売等、高齢者の生活にかかわるサービスを提供しております。

主な関係会社 (株)コムスン

[その他事業]

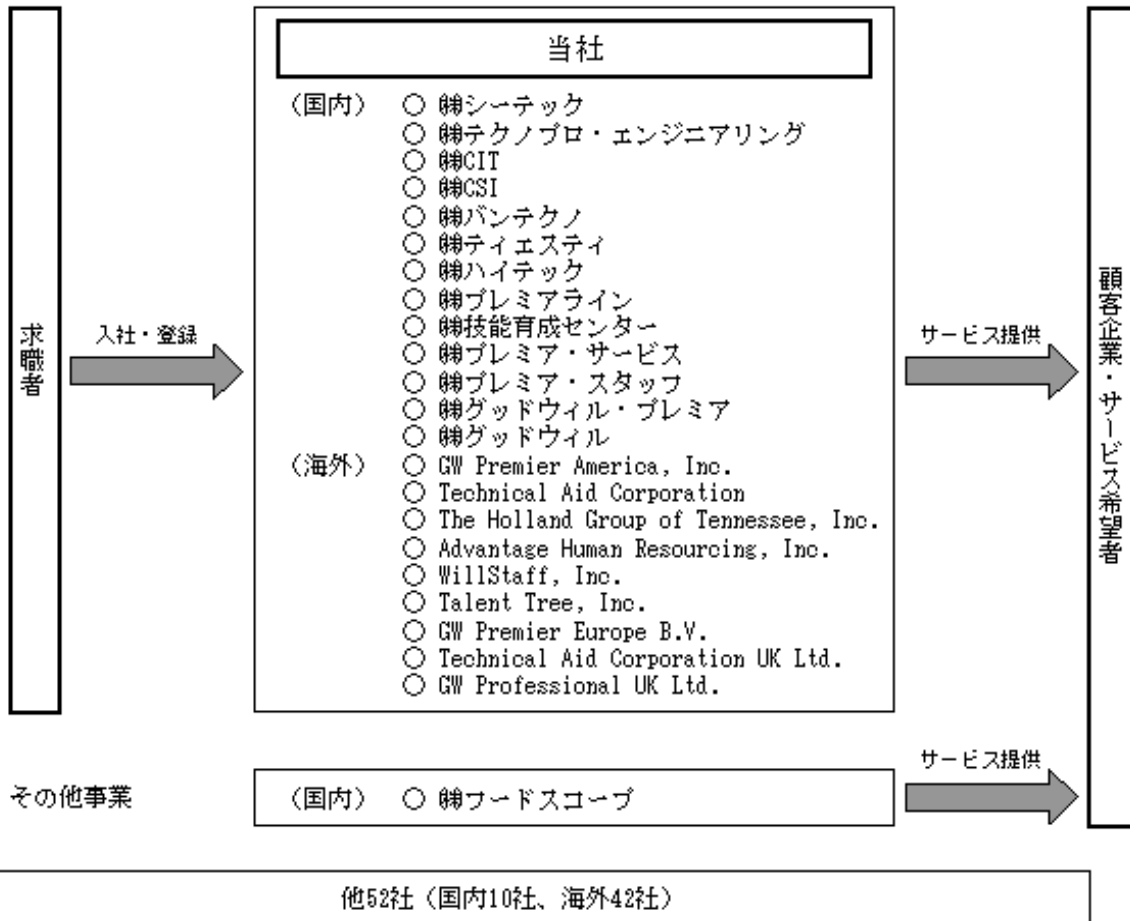
レストラン事業 ... 国内および海外に飲食店を展開しております。

採用支援事業 ... 「職業安定法」に定める人材紹介を通じて顧客である企業の人材採用を支援する事業を行っております。

主な関係会社 (株)フードスコープ、GWG America, Inc.、Food Scope America, Inc.、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLC、(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパン

(事業系統図)
人材派遣・請負事業

(2008年6月30日現在)



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	当社 役員の 兼任 (名)	資金の貸 付	資金の借 入	設備の 賃貸借の 有無
(連結子会社)								
(株)シーテック	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	有	-
(株)テクノプロ・エンジニアリング (注)2、(注)3	東京都港区	5,000	人材派遣・請負	100 (28.5)	-	-	-	有
(株)C I T	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	-
(株)C S I	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	-
(株)バンテクノ	東京都港区	10	人材派遣・請負	100	-	-	有	-
(株)ティエスティ	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	-
(株)ハイテック	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	-
(株)プレミアライン (注)4	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	-
(株)技能育成センター	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	-	-
(株)プレミア・サービス	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	-	-
(株)プレミア・スタッフ	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	-	-
(株)グッドウィル・プレミア (注)2	東京都港区	38	人材派遣・請負	67.0 (9.6)	3	-	有	有
(株)グッドウィル (注)2、(注)5	東京都港区	100	人材派遣・請負	100	1	-	有	有
GW Premier America, Inc.	米国マサチュー セッツ州	米ドル 3	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Technical Aid Corporation	米国マサチュー セッツ州	米ドル 0	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
The Holland Group of Tennessee, Inc.	米国テネシー州	米ドル 2,106	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Advantage Human Resourcing, Inc.	米国コネチカッ ト州	米ドル 1	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
WillStaff, Inc.	米国ルイジアナ 州	米ドル 4	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Talent Tree, Inc.	米国テキサス州	米ドル 4	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
GW Premier Europe B.V.	蘭国(オランダ) アムステルダム 市内	ユーロ 19,000	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Technical Aid Corporation UK Limited	英国ハンプ シャー州	ポンド 11,172,885	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
GW Professional UK Limited (注)7	英国ロンドン市 内	ポンド 123,304	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
(株)フードスコープ (注)6	東京都渋谷区	100	レストラン事業	90.6	-	有	-	-
他52社								

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。

2 (株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)グッドウィル・プレミア、(株)グッドウィルは特定子会社であります。

3 (株)グッドウィル・エンジニアリングは2008年4月1日付けで(株)テクノプロ・エンジニアリングへ商号変更をしております。

4 (株)ハイラインと(株)c styleは2007年11月1日付けで(株)ハイラインを存続会社とする吸収合併方式により合併し、(株)c styleは同日に解散しております。

なお、(株)ハイラインは同日に(株)プレミアラインへと商号変更しております。

- 5 (株)グッドウィルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要の損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)グッドウィル	85,646	5,358	15,215	3,505	14,042

- 6 (株)フードスコープは債務超過会社であり、債務超過額は3,131百万円であります。

- 7 GW Professional UK Limitedは債務超過会社であり、債務超過額は2,378百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
人材派遣・請負事業	31,036	[5,191]
介護・医療支援事業	148	[0]
その他事業	472	[971]
全社(共通)	109	[8]
合計	31,765	[6,170]

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度中の平均雇用人員であり外数で記載しております。

3 決算日が3月31日の子会社については、2008年3月31日現在の状況を記載しております。

4 従業員が前連結会計年度末に比べ17,441名減少しておりますが、これは主として当連結会計年度において介護・医療支援事業の譲渡を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2008年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 [8]	37.85	2.67	6,434

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当事業年度の平均雇用人員を外数で〔 〕内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社各子会社には、UIゼンゼン同盟人材ゼネラルサービスユニオンが組織されております。労働組合の状況につきましては、特記事項はございません。

また上記とは別に、派遣従業員を組合員とする労働組合「フリーター全般労働組合」他が結成されており、一部の労働組合員より(株)グッドウィルに対する「不当労働行為救済」及び「データ装備費の支払」に関する申立があり、現在係争中であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の概況のご報告に先立ちまして、当社子会社㈱グッドウィルの事業廃止に至る一連の事態についてご説明致します。

㈱グッドウィルは2008年1月11日付けで、東京労働局から「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」といいます)に違反したとして、同年1月18日より全事業所2ヶ月間、内67事業所は4ヶ月の労働者派遣事業の労働者派遣事業停止命令、労働者派遣改善命令の処分を受けました。

㈱グッドウィルにおいては、この行政処分を真摯に受けとめ、その改善に努めました。一方で、日雇派遣事業の当社グループにおける将来の位置づけ等を検討している最中でもありました。また、東京労働局から受けた事業停止処分明け以降、営業収益の回復が見込み以上に遅れる等、極めて厳しい資金収支状況が続いており、こうした諸状況を勘案して㈱グッドウィルの事業の他社への譲渡、もしくは同事業の大幅縮小を検討せざるを得なくなっておりました。

そこで当社は、㈱グッドウィルの事業譲渡について買収希望先複数社と協議を重ねてまいりましたが、事業停止明け後の業績について慎重に検討したい等の検討期間延長の要望が出され、合意にまで至っておりませんでした。

こうした中、本年6月3日の㈱グッドウィルの従業員逮捕により、全ての買収希望先において事業譲渡の協議が中断し、当該事案の刑事処分およびそれに伴う行政処分の取扱いが確定するまでは、交渉が再開されない状況となっておりました。その後、本年6月24日、当該従業員に対し略式命令が発せられ、同日、罰金を納付致しました。これら従業員の行為は「会社の業務」に関するものとして両罰規定が適用され、㈱グッドウィルについても略式命令が発せられ、同日、罰金を納付致しましたが、これにより㈱グッドウィルの一般労働者派遣事業ならびに有料職業紹介事業にかかる許可が取消される可能性が高くなりました。

このような状況下、㈱グッドウィルの事業継続ならびに事業譲渡の可能性は事実上途絶えたと判断せざるを得ず、事業を全て廃止することを決議致しました。

株主の皆様、お取引先、および関係先の皆様には大変なご迷惑をお掛けしました事、深くお詫び申し上げます。

それでは、当連結会計年度の事業の状況についてご説明申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国で発生したサブプライムローンの問題を発端にした金融市場の混乱など、景気の先行き不透明感が広がりました。雇用情勢においては、企業の手不足感から労働需給は依然逼迫しており、人材確保の困難な状況が続いておりますが、一方で非正規雇用者の待遇改善や労働者派遣法の改正についての議論が始まるなど、新たな局面を迎えつつあります。

このような環境において、当社グループでは、経営資源を技術系・製造系人材サービスに集中し、従業員満足度を向上させ、人材雇用の安定化、採用促進を図り、日本で最も正社員雇用の派遣社員の多い会社として、一層の成長を遂げて参ります。

当社の事業規模の拡大は、M&Aを行った㈱グッドウィル・プレミア傘下の事業会社(以下、プレミアグループといいます)の国内・海外で展開する人材ビジネスが順調に進んでいることによるものです。当社グループにおけるコアビジネスである人材サービス業は、2006年10月にM&Aにより子会社化した人材派遣・請負事業のプレミアグループの12ヶ月間の業績が連結算入されたことが当期連結業績に大きく寄与しております。しかしながら、㈱グッドウィルは東京労働局からの処分による一連の影響を受けて大幅な減収となりました。なお、同社については2008年7月末日をもって事業を廃止しております。

また、介護・医療支援事業の当期売上高は、㈱コムスンおよび当社グループ内の全介護事業および介護関連事業の事業譲渡が完了したことにより大幅な減収となりました。

以上の結果、プレミアグループが12ヶ月連結算入されたこと、㈱グッドウィルの大幅な減収、介護事業の撤退による影響などで、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より753億21百万円増加して5,843億22百万円となりました。

一方、利益面では、㈱グッドウィルの業績悪化等により、127億2百万円の経常損失となりました。㈱コムスンおよび当社グループ内の全介護事業および介護関連事業の譲渡に伴い、特別利益が発生したものの、㈱グッドウィルの事業廃止に伴う損失および減損処理を行った等の理由により、274億16百万円の当期純損失となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(人材派遣・請負事業)

当社グループの94%の売上比率を有する人材派遣・請負事業においては、プレミアグループが12ヶ月連結算入されたこと(前連結会計年度は6ヶ月算入)が、当事業セグメントに大きく寄与しております。プレミアグループは技術系、製造系、事務系、その他人材サービスを国内外において幅広く事業展開しております。

中核事業の技術系人材サービスは、エンジニアの需要が高まっていくことが予想され、今後も事業成長が期待されます。機械、電気・電子、情報処理、制御などの各種分野で高いスキルを持つエンジニアの圧倒的多数を確保す

ることで、当該事業分野の最大手となっております。

また、海外の人材派遣・請負事業については、プレミアグループが12ヶ月連結算入されたこと、2007年6月にThe Holland Group of Tennessee, Inc.を買収したこと等により、売上高は前連結会計年度より大幅に増加しております。

一方で、軽作業系人材サービスの(株)グッドウィルは、事業停止命令の影響で売上高の大幅な減収、およびコンプライアンス強化に伴う販売管理費が増大し、営業利益は大幅に減少しました。なお(株)グッドウィルは本年7月末日に事業を廃止しております。

これらの結果、当連結会計年度における「人材派遣・請負事業」の業績は、売上高が前連結会計年度より1,397億7百万円増加して5,500億36百万円、営業利益が前連結会計年度より190億24百万円減少して25億20百万円の営業損失となりました。

当社グループは日本で最も正社員雇用の派遣社員の多い会社として、短期有期雇用者から長期有期雇用者、正社員へとステップアップできる仕組みのある企業集団を目指し、労働者派遣法に加え、その他関連する法律を遵守すべく、コンプライアンス組織を拡充し、グループコンプライアンス推進会議の運営、コンプライアンス研修の企画、適正派遣・請負の徹底管理などを継続・強化して参ります。

(介護・医療支援事業)

「介護・医療支援事業」においては、当社子会社(株)コムスンおよび当社グループ内の全介護事業および介護関連事業につきましては、事業移行が完了しております。

この結果、当連結会計年度における介護・医療支援事業の業績は、売上高が前連結会計年度より606億78百万円減少して237億55百万円、営業損失が前連結会計年度より1億76百万円改善して46億67百万円となりました。

(その他事業)

当社グループの経営資源の技術系・製造系人材サービスへの投入戦略から、レストラン事業等その他事業は事業の選択と集中を行い、適正な利益の確保に努めて参ります。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の業績は、売上高が前連結会計年度より37億7百万円減少して105億30百万円、営業損失が前連結会計年度より2億20百万円改善し22億38百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(日本)

国内事業は当連結会計年度において、売上高が3,981億94百万円、営業損失が102億11百万円となりました。

(北米)

北米事業は当連結会計年度においては、売上高が1,413億25百万円、営業利益が3億77百万円となりました。

(欧州)

欧州事業は当連結会計年度においては、売上高が448億1百万円、営業利益が4億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、96億89百万円となり、前年同期と比べ、482億12百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、185億33百万円(前年同期は93億80百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が231億30百万円(前年同期は332億56百万円)であったこと、減価償却費を58億75百万円(前年同期は54億6百万円)、のれん償却額を33億84百万円(前年同期は29億54百万円)それぞれ計上したこと、介護事業売却に伴う事業売却益が180億33百万円発生したこと、パーリントンハウス吉祥寺をはじめとする減損損失が168億82百万円発生したこと、利息支払が61億91百万円発生したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、434億61百万円(前年同期は455億12百万円の減少)となりました。

これは主に、介護事業譲渡に伴う事業譲渡収入が256億79百万円発生したこと、貸付金の回収による収入が66億49百万円発生したこと、(株)コムスン及び日本シルバーサービス(株)の事業売却やコムスガーデン4物件売却及び航空機売却により有形固定資産売却収入が198億2百万円発生したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、726億99百万円(前年同期は963億82百万円の増加)となりました。

これは主に、第三者割当てによる新株予約権発行及び普通株式発行に伴う収入が157億2百万円及び発生したこと、短期借入金を373億8百万円及び長期借入金を457億49百万円返済したこと、社債の償還による支出が51億61百万円発生したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	356,657	120.9	13,381	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 受注対象となる事業について記載しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	550,036	134.0
介護・医療支援事業	23,755	28.1
その他事業	10,530	74.0
合計	584,322	114.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、格差や非正規雇用の問題が社会問題化し、労働者派遣法への規制強化の動き、企業の正社員化の流れなど、人材派遣業界をめぐる環境は大きく変化しております。

このような環境下、当社グループは新経営体制のもと、コンプライアンス重視を経営の基本として、遵法精神の徹底をもって適正な人材派遣事業運営を確保しつつ、過去の清算を行い、一連の不祥事によって毀損した当社の信用を一日も早く回復することに努めた上で、昨今の人材ビジネス市場を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、ニーズを汲みながら的確な戦略を推進して参ります。

そして、従業員満足度向上の最大化とスキルの向上支援を基本方針として掲げ、一般社員、技術・技能・派遣社員、グループ全ての社員を対象として、社員と家族が誇りをもてる会社、継続的かつ長期的にキャリアプランをサポートし自己実現を達成できる会社を目指して参ります。

また、資金繰りに関しましては、(株)コムスの事業譲渡、(株)グッドウィルの事業廃止等、一連の事態が続いたことにより、金融機関の融資姿勢が慎重となり、さらに返済圧力が高まる中で、資産処分、現預金の取り崩し等により、年間で約800億円の国内借入金の返済を実施致したことにより、大変厳しい状況になっております。

この様な状況に対応するため、Promontoria Investments I B.V.を含む全取引金融機関等に対し、当社の借入金元本の返済猶予のお願いを実施(返済猶予対象期間の返済額180億円)し、借入残高ベースにおいて、94%以上の金融機関等より同意を頂きました。これにより、2009年6月期の資金繰りに関しましては、安定的に推移するものと見込んでおります。

当社グループは、労働者派遣事業者としての責任を完遂することを誓うとともに、お客様および派遣社員をはじめ関係者の方々、株主の皆様の信頼回復を最優先事項として努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの事業等のリスクを一括して記載したものであります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の内容は予想される主なリスクを記載したものであり、これらに限定されるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

当社グループの事業に関するリスクについて

1.各セグメントに共通のリスクについて

(1) 顧客企業およびスタッフ等のデータベース管理について

当社グループの業務効率は、各々の基幹業務システムに大きく依存していることから、当社グループは稼働しているサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを複数台配備するとともにデータバックアップを定期的に保持する体制を整備しております。地震などの災害によりサーバーが同時に停止するなど想定してバックアップ機能を地方都市に置くなどの対応も行っております。

また、現在グループ会社において決算早期化、内部統制対応、バックオフィス業務効率化の為、基幹業務システムの刷新を行っております。基幹業務システムの性格上、導入や稼働については計画的に慎重に進めております。さらに派遣社員のスキル向上を支える仕組みとして、スキルチェックシステムである「SkillBank.com」の機能強化を図っております。

しかしながら、基幹業務システム刷新が優先される為、システム刷新に多くの時間を要する場合には、「SkillBank.com」などのシステムについてはリリース時期を遅らせる事もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、エンジニアや生産社員を多数派遣等しており、それぞれの社員がお客様の機密情報を知りうる立場にあります。そのため当社グループでは、情報管理に関しては、極めて重要であると認識し、厳重な管理体制とともに全社員へ教育・研修を行い、情報機密の意識を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、各事業において、派遣社員、派遣登録者等の個人情報を大量に保有しております。当社グループでは、個人情報の適正な管理をすることは、極めて重要であると認識し、全社員へ教育・研修を行うと共に、個人情報保護方針を策定し、個人情報の適正な運営を行っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部管理体制について

当社グループは、現時点における法令を遵守して業務を行っておりますが、法的規制の変化等に伴い法令に関する知識の充実に努め、より内部管理体制を強化していくことが必要となることも予想されます。

(4) 継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上していることによるものであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

2.人材派遣・請負事業に係るリスクについて

(1) 人材派遣事業に関する規制等について

当社グループは、労働者派遣法に基づき、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（1986年厚生労働省告示第37号）その他の関連法令の規定に従い、当社グループが労働者派遣事業であると判断した業務について、適正に労働者派遣事業を行っております。

当社会社である㈱シーテック、㈱テクノプロ・エンジニアリング等においては、労働者派遣法に基づく届出を行い、正社員を顧客企業へ派遣する「特定労働者派遣事業」を行っております。

当社グループの各子会社が労働者派遣法に対して違法行為を行い、許認可が取り消された場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、労働者派遣法など関係法令の改正により法的規制が強化された場合には、当社グループの主要な事業活動の見直しが迫られ、当社グループの業績に影響が出る可能性があ

ります。

(2) 派遣社員の育成・確保・供給について

少子高齢化、企業の直接雇用の促進などにより、派遣業界の需給関係は逼迫しており、人材採用・育成は当社グループにとって業績に直結する重要な課題となっております。当社グループは日本で最も正社員派遣社員数の多い会社として、本年7月から始まる2009年6月期を従業員および派遣社員のための「従業員満足度向上元年」と位置づけ、従業員および派遣社員のモチベーション向上のための施策を実施致します。具体的には、技術者派遣、製造派遣、一般事務・専門職派遣の各事業で、従業員および派遣社員の一人一人がスキルアップやキャリアアップ、そしてグループ内転籍によるキャリアチェンジが出来るような研修体制やキャリアカウンセリングの仕組みの整備に努めております。さらに派遣社員のスキル向上を支える仕組みとして、スキルチェックシステムである「SkillBank.com」の機能強化を図っております。派遣社員は自らのスキルを「SkillBank.com」に登録することで、目指す姿に必要な研修・実務が案内され、より高いスキルを習得することで短期有期雇用から正社員へのスキルアップ/ステップアップが実現できることとなります。

また、営業受注の職種別配置基準に応じた採用基準を設定し、受注トレンドに合わせた母集団形成と採用トレンドに合わせた営業活動を行う事で、人材確保および供給の最適化を図っております。

しかしながら、採用競争の激化、当社の社会的信用の低下により、人材確保が困難となる可能性があります。また、主要な顧客層の情勢変化によって、労働力に対しての需要が激変し、稼働時間・日数の低下などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会保険の加入状況について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣社員の加入を徹底しております。

(注)派遣社員のうち2ヶ月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合ならびに1日又は1週間の労働時間および1ヶ月の労働日数が派遣元企業における当該業務の基準労働時間・労働日数の概ね4分の3未満である場合には社会保険の適用除外と定められております。

今後、2004年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、2004年10月時点の6.967%から2017年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、2017年以降は9.15%で固定されることとなっております。

社会保険制度の改正による保険料率や保険料負担割合、被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 派遣社員に関する業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループの派遣社員が、業務遂行に関連して、死亡・負傷又は疾病した場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。

当社グループは派遣社員向けに、安全衛生教育の徹底を行っておりますが、不測の事態により、災害補償等が発生する可能性があります。派遣社員に対する安全衛生教育を徹底すると共に、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品等の貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対する派遣社員の意識向上を促しておりますが、災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等を理由に、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

また、派遣社員による業務遂行に際して、派遣社員の過誤による事故や顧客企業との契約違反又は派遣社員の不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。

当社グループは、法務部を設置して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 請負事業者の責任について

当社グループが行う事業の一部は業務請負業であり、請負事業者として当社グループは、仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。当社グループでは、「労働派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(1986年厚生労働省告示第37号)その他の関係法令の規定に則り、請負により行われる事業であると判断した業務においてのみ、受注をしております。

受注した業務において、万一欠員が生じ、仕事の完成に支障をきたすと判断した場合には待機しているスタッフにより補完し、責任をもって業務を完了します。業務完了後、顧客企業に対しては代金の請求・回収、スタッフに対しては対価の支払を行います。

当社グループは役務の提供に先立ち、顧客企業との間で請負業務の範囲および内容について確認しており、さらに業務完了に関する顧客企業との相互確認を行っております。

3. その他事業に係るリスクについて

当社グループのレストラン事業については食品衛生法等により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより都道府県知事の許可を受け

なければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 社会的信用の確立について

当社グループでは、社会から信頼される企業グループであり続けるために、グループ全体のコンプライアンス体制を統一的・継続的に運用していくための組織を拡充しています。日本国内における人材ビジネスについては、持株会社のコンプライアンス推進本部が、コンプライアンス推進部、コンプライアンス企画部および、契約管理部を統括しながら、グループ全体の法令遵守経営を推進し、グループ全体のコンプライアンス推進会議の運営、事業会社の行政対応や法改定への対応、外部認証の取得、さらに適正派遣/請負/受託契約の徹底管理を行っております。

さらにコンプライアンス推進部内には、コンプライアンス推進課・規格規定管理課・請負管理課・ISO推進課・安全衛生推進課を設置し、要員体制の強化を図っております。また代表取締役直轄の内部監査室についても増員を行い、法令違反の早期発見・未然防止・信頼基盤の確立に努めております。

各事業会社のコンプライアンス推進室についても、持株会社のコンプライアンス推進本部との連携を強化することで、全社的・統一的・体系的なコンプライアンス体制を運営しております。そして、法令遵守の意識を高めるために、一般社員、技術・技能社員・派遣社員に向けた研修制度を導入し、教育研修部が主管となり、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりを推進しております。

当社グループは全役職員が一丸となって、法令を遵守し、高い倫理観のもとに企業の社会的責任を果たすべく邁進して参ります。

しかしながら、法令順守に反する行為や社会的倫理に反した行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上し、債務超過となったこと等によるものであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益および利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) (株)クリスタル観光バス（東京都北区）、(株)クリスタル観光バス（愛知県名古屋市）、(株)クリスタル観光バス（和歌山県和歌山市）、(株)クリスタル観光バス（大阪府東大阪市）、(株)クリスタル整備サービス（大阪府大阪市）の株式の譲渡
当子会社である、(株)グッドウィル・プレミアは(株)クリスタル観光バス（東京都北区）、(株)クリスタル観光バス（愛知県名古屋市）、(株)クリスタル観光バス（和歌山県和歌山市）、(株)クリスタル観光バス（大阪府東大阪市）、(株)クリスタル整備サービス（大阪府大阪市）の全株式を2007年4月6日付で譲渡いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (2) The Holland Group of Tennessee, Inc.の株式の取得
当子会社である、GW Premier America, Inc.はThe Holland Group of Tennessee, Inc.の全株式を2007年6月8日付で取得いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (3) (株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターの株式の譲渡
当子会社である、(株)グッドウィル・プレミアは(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターの全株式を2007年10月19日付で譲渡いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (4) (株)ハイラインと(株)c styleの合併
当子会社である、(株)ハイラインと(株)c styleは2007年11月1日付で合併いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (5) (株)コムスの在宅系サービス事業の吸収分割
当子会社である、(株)コムスの在宅系サービス事業につき、2007年11月1日または2007年12月1日に(株)コムスを分割会社とし、分離先企業を承継会社とする吸収分割をいたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (6) (株)コムスの高級ケア付レジデンス事業の吸収分割
当子会社である、(株)コムスの高級ケア付レジデンス事業につき、2007年12月1日に(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社を承継会社とする吸収分割をいたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (7) (株)コムスの介護付有料老人ホーム事業の吸収分割
当子会社である、(株)コムスの介護付有料老人ホーム事業につき、2007年12月1日に(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスコミュニティの子会社を承継会社とする吸収分割をいたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (8) (株)ソア株式の譲渡
当子会社である、(株)ソアの全株式を2008年3月13日付で譲渡いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (9) 第三者割当増資（債務の株式化）にかかる株式引受契約
当社は2008年3月11日開催の取締役会において、Promontoria Investments I B.V.を引受会社とする普通株式及びA種優先株式の発行及びその引受けに関する合意書の締結について決議し、株式引受契約書を締結いたしました。
なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は2,020億40百万円と前連結会計年度末に比べて1,645億98百万円の減少となりました。株主資本は26億91百万円と前連結会計年度末に比べて122億7百万円の減少となりました。

主な増減要因は以下の通りであります。

流動資産

流動資産は915億89百万円と前連結会計年度末に比べて1,097億22百万円の減少となりました。これは現金及び預金が111億37百万円と前連結会計年度末に比べて484億63百万円の減少となったことおよび受取手形及び売掛金が570億14百万円と前連結会計年度末に比べて294億44百万円の減少となったことなどによるものであります。これは㈱コムスンによる介護事業撤退及び㈱グッドウィルにおいて行政処分を受け事業廃止となりました影響によるものであります。

固定資産

有形固定資産は332億10百万円と前連結会計年度末に比べて341億71百万円の減少となりました。これは、介護事業売却に伴う固定資産の減少及び航空機売却等によるものであります。

流動負債

流動負債は980億80百万円と前連結会計年度末に比べて1,874億43百万円の減少となりました。これは主に㈱コムスンを始めとする介護事業売却に伴いその売却代金を返済原資とし有利子負債の削減をしたことおよび㈱みずほ銀行のPromontoria Investments B.V.への債権譲渡に伴う短期借入金から長期借入金へのシフト752億85百万円等によるものであります。

固定負債

固定負債は858億8百万円と前連結会計年度末に比べて406億51百万円の増加となりました。これは、主に㈱みずほ銀行のPromontoria Investments B.V.への債権譲渡に伴う短期借入金から長期借入金へのシフト752億85百万円等を行ったことにより、長期借入金が746億49百万円と前連結会計年度末に比べて501億89百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より753億21百万円増加して5,843億22百万円となりました。これはプレミアムグループが12ヶ月連結算入されたこと、㈱グッドウィルの大幅な減収、介護事業の撤退等の影響によるものであります。

営業利益

前連結会計年度に比べて166億29百万円減少し66億83百万円の営業損失となりました。これは主に、㈱グッドウィルの大幅な減収のための業績悪化等によるものであります。

経常利益

前連結会計年度に比べて194億96百万円減少し127億2百万円の経常損失となりました。これは主に、㈱グッドウィルの業績悪化等によるものであります。

当期純損失

当期純損失は274億16百万円となりました。これは主に、㈱グッドウィルの事業廃止に伴う損失および減損処理を行ったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、96億89百万円となり、前年同期と比べ、482億12百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、185億33百万円（前年同期は93億80百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が231億30百万円（前年同期は332億56百万円）であったこと、減価償却費を58億75百万円（前年同期は54億6百万円）、のれん償却額を33億84百万円（前年同期は29億54百万円）それぞれ計上したこと、介護事業売却に伴う事業売却益が180億33百万円発生したこと、パーリントンハウス吉祥寺をはじめとする減損損失が168億82百万円発生したこと、利息支払が61億91百万円発生したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、434億61百万円（前年同期は455億12百万円の減少）となりました。

これは主に、介護事業譲渡に伴う事業譲渡収入が256億79百万円発生したこと、貸付金の回収による収入が66億49百万円発生したこと、(株)コムスン及び日本シルバーサービス(株)の事業売却やコムスガーデン4物件売却及び航空機売却により有形固定資産売却収入が198億2百万円発生したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、726億99百万円（前年同期は963億82百万円の増加）となりました。

これは主に、第三者割り当てによる新株予約権発行及び普通株式発行に伴う収入が157億2百万円及び発生したこと、短期借入金を373億8百万円及び長期借入金を457億49百万円返済したこと、社債の償還による支出が51億61百万円発生したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は63億47百万円であり、主要なものはシニアレジデンスの追加建築工事や、新基幹システムの開発費等であります。

当連結会計年度において、経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却はありません。重要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却年月	
			建物及び 構築物	航空機	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
有料老人ホーム (東京都世田谷区他)	介護・医療支援	賃貸用	3,355	-	29	8,956 (13,391)	-	12,341	2008年1月

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2008年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	航空機	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	176	-	67	- -	-	243	109
高級ケア付レジデンス (東京都世田谷区他)	その他	賃貸用	10,403	-	149	8,546 (13,793)	107	19,206	-

(2) 国内子会社

2008年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プレミア・エス テート	本社及び支店 (京都府京都市他)	人材派遣・ 請負	事務所	1,482	2	2,154 (9,324)	-	3,639	-
	介護施設 (滋賀県彦根市)	介護・医療 支援	介護施設	464	-	173 (3,384)	-	638	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具および建設仮勘定の合計であります。なお、金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	109	4,705	915
国内子会社本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	-	16,513	1,411

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,144,061
計	6,144,061

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2008年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2008年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,022,118.27	3,022,118.27	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	3,022,118.27	3,022,118.27		

(注) 当社普通株式は、東京証券取引所の規定により、市場第一部から市場第二部へ指定替えが行われる可能性があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2004年1月20日 (注)1	369,536	554,304.00		13,674		3,418
2004年2月24日 (注)2	81,739	636,043.00	444	14,118	158	3,577
2005年12月12日 (注)3	16,618	619,425.00		14,118		3,577
2006年2月16日 (注)4	121,829	741,254.71	12,349	26,468	12,349	15,927
2006年3月1日 (注)5	1,482,509	2,223,764.13		26,468		15,927
2006年3月2日 (注)4	4,439	2,228,203.27	150	26,618	149	16,077
2006年3月31日 (注)3	56,285	2,171,918.27		26,618		16,077
2006年5月19日 (注)3	49,800	2,122,118.27		26,618		16,077
2006年10月26日 (注)6		2,122,118.27		26,618	9,422	6,654
2007年7月11日～ 2007年8月20日 (注)7	400,000	2,522,118.27	5,648	32,267	5,648	12,303
2008年4月25日 (注)8	500,000	3,022,118.27	2,250	34,517	2,250	14,553

(注)1 株式分割(無償交付、1株を3株に分割)による増加であります。

2 株式交換により(株)コムスンを完全子会社化したことによる増加であります。

株式の割り当て比率 (株)コムスンの株式825,400株に対して、グッドウィルグループ(株)の株式81,739株を割り当て交付する(交換比率は1:0.09903で小数点第5位未満を切り上げて算定している)。

発行価額の総額 602百万円

資本組入額の総額 444百万円

3 自己株式の消却による減少であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(無償交付、1株を3株に分割)による増加であります。

- 6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 7 新株予約権の行使による増加であります。
- 8 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先	Promontoria Investments	B.V.
発行株式数	500,000株	
発行価格	9,000円	
資本組入額	4,500円	

(5) 【所有者別状況】

2008年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	30	252	104	34	39,426	39,868	
所有株式数(株)	-	95,225	30,433	1,350,290	701,446	791	843,933	3,022,118	14.27
所有株式数の割合(%)	-	3.15	1.00	44.68	23.21	0.03	27.93	100.00	

(注) 1 自己株式29,773.04株は、「個人その他」に29,773株及び「端株の状況」の欄に0.04株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が965株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2008年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社	東京都品川区北品川4-7-35	657,788.0	21.76
有限会社 折口総研	東京都大田区田園調布3-29-8	574,515.0	19.01
プロモントリア インベストメンツ ワン ビーヴィ (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Oude Utrechtseweg 16. 3743 KN Baarn. The Netherlands (東京都港区赤坂 1 - 12 - 32)	500,000.0	16.54
折口 雅博	東京都大田区	96,480.0	3.19
有限会社 ジュピターインベストメント	東京都港区西麻布 3 - 20 - 16	88,800.0	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505025 (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	33,815.0	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505018 (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	25,066.0	0.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	21,665.0	0.71

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,000.0	0.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,922.0	0.59
計		2,035,051.0	67.33

(注) 1.上記のほか、自己株式が29,773.04株あります。

2.上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,020株であります。

3.上記有限会社折口総研、折口雅博およびプロモントリア インベストメンツ ワンビーヴィは共同保有者であります。なお、当該共同保有における株券等保有割合の合計は38.75%であります。

4.前事業年度末現在において主要株主ではなかったユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社、プロモントリア インベストメンツ ワン ビーヴィは当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2008年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,773		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,992,331	2,991,366	
端株	普通株式 14.27		
発行済株式総数	3,022,118.27		
総株主の議決権		2,991,366	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が965株含まれており、議決権の数からは除いております。

2 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.04株が含まれております。

【自己株式等】

2008年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	29,773		29,773	0.98
計		29,773		29,773	0.98

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議、旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9.16	109,642
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2008年9月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,773.04		29,773.04	

(注) 当期間における保有自己株式には、2008年9月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当期2008年6月期につきましては、誠に遺憾ながら中間配当を見送らせていただいております。期末配当につきましては見送らせていただきます。

なお、配当原資の確保が難しいため、2009年6月期の配当は見送る方針としておりますこと、心よりお詫び申し上げます。

2009年6月期（第15期）におきましては、投資家の皆様のご期待にそえる業績の向上を目指して、全社をあげてより一層の努力をしておりますので、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2004年6月	2005年6月	2006年6月	2007年6月	2008年6月
最高（円）	877,000 441,000	283,000	327,000 115,000	128,000	45,650
最低（円）	448,000 201,000	176,000	167,000 79,300	42,000	4,450

（注）1 最高・最低株価は2004年3月29日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。

2 印は、2004年1月20日付の株式分割（1株を3株に分割）による権利落後の株価であります。

3 印は、2006年3月1日付の株式分割（1株を3株に分割）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	13,040	18,750	29,400	14,490	16,800	12,020
最低（円）	5,240	4,740	11,150	10,750	11,490	4,450

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		CHARLES J. ABADIE	1956年1月19日生	1976年 アメリカ海兵隊 入隊 1983年 データポイント 入社 1984年 ワングラボラトリ 東部担当取締役 1990年 ライノタイプ・ヘル 事業担当取締役 1995年 キャノンUSA プロダクトマーケティングマネージャー 1996年 オルステン 法人担当副社長 1998年 CDI IT・技術部門社長 2003年 タンデムスタッフニング 社長兼CEO 2008年 サーベラスオペレーションズ&アド バイザリーカンパニー アドバイザー 2008年9月 当社顧問 2008年9月 当社代表取締役会長(就任)	(注)6	-
代表取締役 社長		堀井 慎一	1936年12月16日生	1961年7月 大和証券(株) 入社 1986年12月 大和証券(株) 本店営業部長 1989年6月 同社 常務取締役債券本部長兼投資信 託本部長 1990年6月 同社 専務取締役株式本部長兼転換社 債ワラント本部長 1992年6月 同社 代表取締役副社長 1994年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株) (現エヌ・アイ・エフSMBCベン チャーズ(株)) 代表取締役社長 2002年11月 日本ベンチャーキャピタル協会会長 2004年7月 Office HORII 代表(現任) 2004年7月 (社)日本経済団体連合会新産業新事 業委員会起業フォーラム運営委員会 (現在) 2007年9月 当社取締役 2008年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	伊佐治 岳生	1961年 8月20日生	1988年 4月 (株)富士銀行 入社 1994年 4月 (株)ケンズ 入社 1999年 3月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) 入社 2004年 4月 当社 執行役員 2006年11月 (株)クリスタル(現株)グッドウィル・プレミア) 取締役(現任) 2007年 1月 GW Premier America,Inc. Director(現任) 2007年 5月 GW Premier Europe B.V. Director(現任) 2007年 6月 当社 常務執行役員 2007年 9月 当社 常務執行役員兼CFO 2008年 3月 当社 執行役員CEO 2008年 5月 当社 代表取締役CEO	(注)3	495
取締役	最高執行責任者 (COO)	嶋岡 学	1975年 6月12日生	1998年 4月 (株)クリスタル(現株)グッドウィル・プレミア) 入社 2006年11月 同社 代表取締役社長(現任) 2007年 6月 当社 常務執行役員 2008年 3月 当社 執行役員COO 2008年 5月 当社 取締役COO(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	最高財務責任者(CFO)	西尾 保示	1951年12月7日生	1974年4月 (株)日本長期信用銀行 入社 1998年10月 同行 ロンドン支店長 1999年3月 同行 本店営業第二部長 2000年7月 山佐(株) 常務執行役員 2004年12月 セコムメディカルリソース(株) 専務取締役 2006年10月 昭和地所(株) 最高財務責任者兼財務部長 2007年7月 国際興業(株) 専務執行役員 2008年4月 当社 顧問 2008年5月 当社 常務執行役員 2008年5月 当社 取締役CFO(現任)	(注)3	-
取締役		片山 龍太郎	1957年4月5日生	1994年6月 マルマンゴルフ(株) 代表取締役社長 1995年11月 (株)マルマン 代表取締役社長 2003年7月 (株)産業再生機構 執行役員マネージングディレクター 2006年10月 (株)ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン 代表取締役会長兼社長(現任) 2007年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		赤松 幸夫	1946年9月25日生	1974年4月 検察官任官 東京地方検察庁検事 1975年3月 長崎地方検察庁検事 1978年3月 横浜地方検察庁検事 1980年3月 新潟地方検察庁検事 1983年3月 東京地方検察庁検事 1987年3月 福島地方検察庁首席検事 1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2004年4月 桐蔭横浜大学 法学部客員教授、コンプライアンス研究センター顧問(現任) 2007年4月 法務省入札・契約適正化委員会委員(現任) 2007年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		美濃部 義	1936年8月7日生	1996年9月 日新製鋼(株) 財務部専門部長 退職 1997年1月 当社 嘱託 1997年9月 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1,080
監査役 (常勤)		杉之尾 孝生	1936年3月8日生	1961年4月 幹部候補生として自衛隊に入隊 1988年10月 防衛大学校教授 2000年4月 国土館大学非常勤講師 2001年3月 防衛大学校教授を定年退官 2001年4月 当社 顧問 2001年9月 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		石井 成明	1950年2月7日生	1994年4月 1994年8月 1996年4月 2000年9月	弁護士登録 若梅法律事務所入所 中陳法律事務所入所 石井法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 保彦	1956年2月22日生	1993年4月 2000年4月 2000年8月 2004年3月	弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 田中保彦法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現任) 四五六法律事務所 入所(現在)	(注)5	-
計							1,575

- (注) 1 取締役片山龍太郎および同赤松幸夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役杉之尾孝生、同石井成明および同田中保彦は、社外監査役であります。
- 3 2007年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
- 4 2008年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
- 5 2007年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
- 6 2008年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社グループのコーポレートガバナンスについて)

当社グループにおいては、株主をはじめとする全ての利害関係者の権利・利益が現実に守られるため、法令の遵守と迅速かつ公正な情報開示を通じて、経営の透明性を確保することが企業価値・株主価値の最大化に繋がるものと認識しており、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、コンプライアンスを重視した経営を行うべきであると考えております。

また、当社は2004年8月1日から純粋持株会社に移行しております。各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担い、グループ企業各社における専門性および独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心にグループ統治を強化しております。

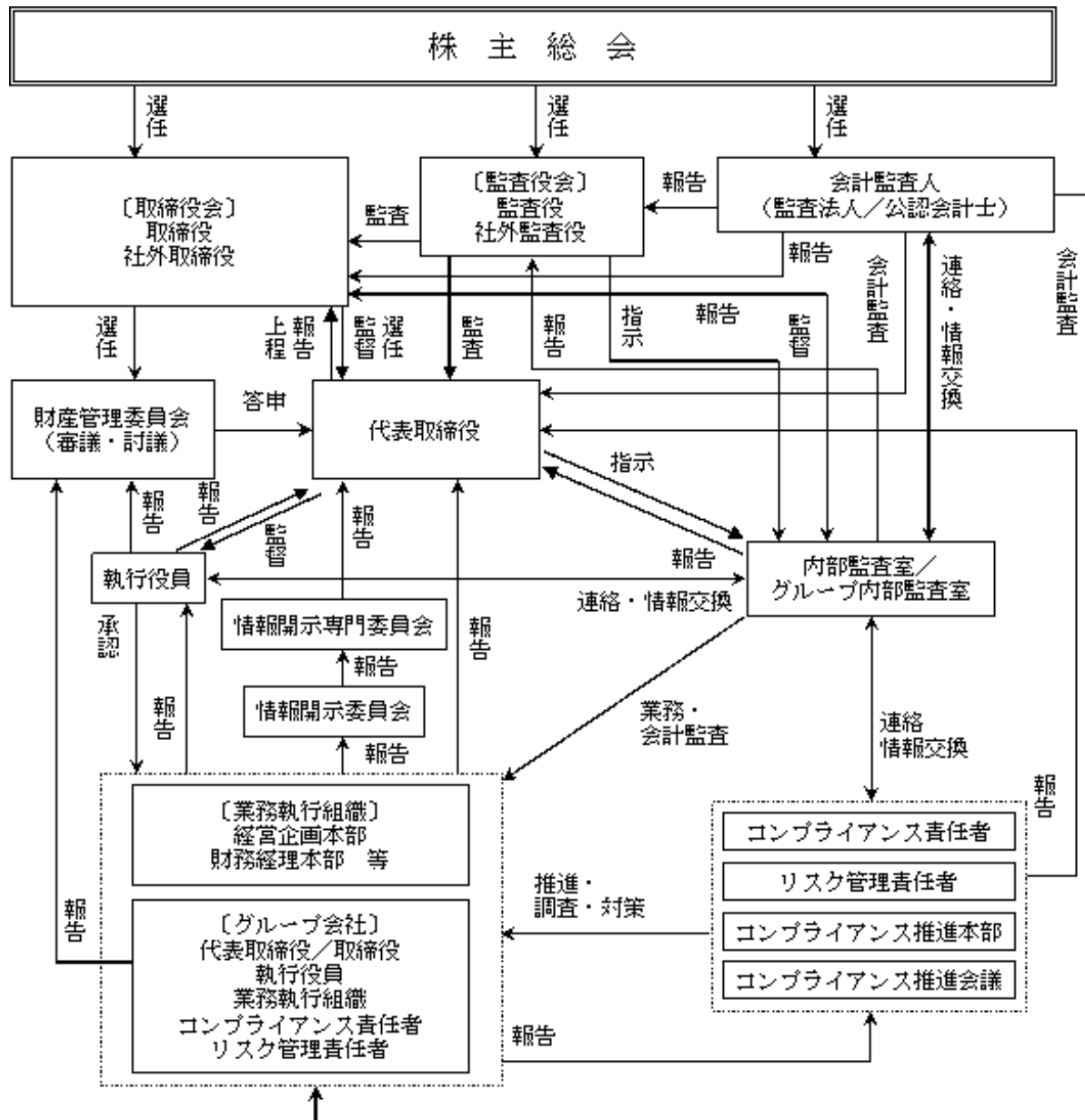
(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。

また取締役会においては毎月一回定期的に開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行うとともに各取締役の職務の執行状況を監督しております。現在取締役は7名となっており、うち2名は社外取締役であり、社外の中立的な立場、または専門的な立場から、会社の経営に対する貴重な意見を頂いております。

会社の機関・内部統制の関係(図表)



内部監査および監査役監査の状況

監査役会においては、現在監査役3名が社外監査役となっており、また2名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務監査を行うとともに、取締役会での意見表明を行っており、グループ経営における親会社取締役の職務の執行を、グループ各社の監査役と連携を基本に監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である内部監査室(専任14名)が、当社組織および重要な子会社に対し業務監査と会計監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行した公認会計士及び所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりとなっております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士：長崎 武彦

関谷 靖夫

鈴木 真一郎

善方 正義

・会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士35名、その他53名で構成されております。

(注)当社の一部の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社取締役会において取締役及び執行役員の中からリスク管理責任者を選任し、リスク性質に応じた部門別担当者を設置し、リスクの定期的な分析・評価を行うことで、体制を整備しております。

また、当社グループ各社全体のリスク管理精度を上げるため、子会社の業務執行を株主の立場から監視しつつ、各子会社からの報告体制を構築し、当社グループ全体における業務の適正確保を図ってまいります。

更なるコンプライアンス強化を目指し、社外の顧問弁護士より適時指摘・アドバイス等を受けることによって、体制を整えております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役および監査役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役 9名 114百万円

監査役 4名 29百万円

(注)株主総会決議に基づく取締役および監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 400百万円

監査役 50百万円

(3) 監査報酬等の内容

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は下記のとおりとなっております。

- ・ 公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に係る報酬等の額
536百万円(うち、子会社に係る報酬148百万円)
- ・ 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額
38百万円

(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(4)取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)自己の株式取得及び中間配当金の決定機関

自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を、行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は「取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款で定めております。

また、当社は「社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。」旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2006年7月1日から2007年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2006年7月1日から2007年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2006年7月1日から2007年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(2006年7月1日から2007年6月30日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、2008年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年6月30日)		当連結会計年度 (2008年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	59,601		11,137		
2 受取手形及び売掛金	4	86,458		57,014		
3 営業未収入金		13,151		-		
4 たな卸資産		1,520		753		
5 繰延税金資産		11,229		4,920		
6 前払費用		10,802		4,638		
7 その他		23,156		14,328		
8 貸倒引当金		4,610		1,204		
流動資産合計		201,311	54.9	91,589	45.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	37,690		20,298		
減価償却累計額		7,219	30,471	4,417	15,881	
(2) 航空機		3,604		-		
減価償却累計額		655	2,949	-	-	
(3) 器具及び備品		11,622		5,546		
減価償却累計額		7,015	4,606	3,643	1,903	
(4) 土地	1		27,495		14,836	
(5) 建設仮勘定			743		-	
(6) その他		2,042		1,439		
減価償却累計額		925	1,116	850	589	
有形固定資産合計			67,382		33,210	
2 無形固定資産						
(1) のれん			64,247		52,731	
(2) ソフトウェア			1,472		2,455	
(3) その他			10,272		9,261	
無形固定資産合計			75,992	20.7	64,448	31.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年6月30日)		当連結会計年度 (2008年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3		3,914		1,511	
(2) 長期貸付金			1,983		2,318	
(3) 繰延税金資産			2,777		3,514	
(4) 破産債権等			723		640	
(5) 賃借保証金			9,992		6,951	
(6) 長期前払費用			1,517		-	
(7) その他	1,3		3,422		2,274	
(8) 貸倒引当金			1,150		2,770	
(9) 投資損失引当金			1,228		1,648	
投資その他の資産合 計			21,952	6.0	12,792	6.3
固定資産合計			165,327	45.1	110,451	54.7
資産合計			366,638	100.0	202,040	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年6月30日)		当連結会計年度 (2008年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,420		3,252	
2 短期借入金	1,2	168,004		33,830	
3 1年以内償還社債	1	4,126		2,330	
4 未払費用		52,913		30,977	
5 未払法人税等		10,006		1,699	
6 未払消費税等		6,202		2,627	
7 未払金		12,703		7,368	
8 賞与引当金		7,683		6,775	
9 受注損失引当金		455		59	
10 データ装備費損失引当 金		3,265		806	
11 介護報酬返還引当金		1,837		105	
12 事業撤退損失引当金		1,245		6,669	
13 その他		13,658		1,578	
流動負債合計		285,524	77.9	98,080	48.5
固定負債					
1 社債	1	6,255		2,890	
2 長期借入金	1,2	24,459		74,649	
3 退職給付引当金		4,552		4,490	
4 その他		9,888		3,777	
固定負債合計		45,156	12.3	85,808	42.5
負債合計		330,680	90.2	183,888	91.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年6月30日)		当連結会計年度 (2008年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,618	7.3	34,517	17.0
2 資本剰余金		35,980	9.8	43,878	21.7
3 利益剰余金		50,576	13.8	78,582	38.8
4 自己株式	1	2,506	0.7	2,506	1.2
株主資本合計		9,516	2.6	2,691	1.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		73	0.0	212	0.1
2 繰延ヘッジ損益		47	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		165	0.0	2,572	1.2
評価・換算差額等合計		44	0.0	2,784	1.3
少数株主持分		26,396	7.2	23,628	11.6
純資産合計		35,957	9.8	18,152	9.0
負債純資産合計		366,638	100.0	202,040	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)		当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			509,001	100.0	584,322	100.0	
売上原価			386,397	75.9	465,261	79.6	
売上総利益			122,603	24.1	119,060	20.4	
販売費及び一般管理費							
1 給与諸手当		46,925			57,291		
2 退職給付引当金繰入額		172			149		
3 賃借料		13,407			15,873		
4 通信費		3,465			3,857		
5 のれん償却額		2,954			3,384		
6 減価償却費		3,771			3,522		
7 貸倒引当金繰入額		976			463		
8 広告宣伝費		5,326			3,375		
9 その他		35,657	112,657	22.1	37,827	125,744	21.5
営業利益又は営業損失()			9,945	2.0		6,683	1.1
営業外収益							
1 受取利息		146			330		
2 受取配当金		181			26		
3 受取手数料		24			77		
4 受取賃貸料		295			733		
5 為替差益		260			-		
6 還付加算金		10			199		
7 デリバティブ評価益		271			0		
8 その他		1,007	2,199	0.4	1,648	3,015	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3,132			5,999		
2 支払手数料		1,119			1,189		
3 賃貸資産関連費用		189			652		
4 その他		911	5,351	1.1	1,193	9,034	1.5
経常利益又は経常損失()			6,794	1.3		12,702	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)			当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	763			3,357		
2 投資有価証券売却益		16			1,285		
3 介護事業売却益		-			18,033		
4 子会社清算益		-			1,890		
5 その他		352	1,133	0.2	397	24,964	4.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	75			67		
2 固定資産除却損	3	351			255		
3 減損損失	4	31,213			16,882		
4 貸倒引当金繰入額		-			798		
5 投資有価証券評価損		68			315		
6 投資有価証券売却損		-			224		
7 投資損失引当金繰入額		-			1,648		
8 事業撤退損失		3,419			10,978		
9 介護報酬返還損失		1,179			1,186		
10 データ装備費損失		3,356			-		
11 その他		1,522	41,183	8.0	3,035	35,392	6.0
税金等調整前当期純 損失			33,256	6.5		23,130	3.9
法人税、住民税 及び事業税		5,807			2,049		
還付法人税等		-			3,141		
法人税等調整額		868	6,675	1.3	6,157	5,066	0.8
少数株主利益又は少 数株主損失()			776	0.1		780	0.1
当期純損失			40,708	7.9		27,416	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2006年7月1日至2007年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年6月30日 残高（百万円）	26,618	35,620	8,830	3,978	49,431
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,038	-	1,038
当期純損失	-	-	40,708	-	40,708
自己株式の取得	-	-	-	682	682
株式交換	-	359	-	2,154	2,514
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	359	41,746	1,471	39,914
2007年6月30日 残高（百万円）	26,618	35,980	50,576	2,506	9,516

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年6月30日 残高（百万円）	6	59	14	39	1,341	50,733
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,038
当期純損失	-	-	-	-	-	40,708
自己株式の取得	-	-	-	-	-	682
株式交換	-	-	-	-	-	2,514
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	79	12	151	83	25,055	25,138
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	79	12	151	83	25,055	14,775
2007年6月30日 残高（百万円）	73	47	165	44	26,396	35,957

当連結会計年度（自2007年7月1日至2008年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年6月30日 残高（百万円）	26,618	35,980	50,576	2,506	9,516
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,898	7,898	-	-	15,797
当期純損失	-	-	27,416	-	27,416
自己株式の取得	-	-	-	0	0
連結子会社減少による剰余金減少額	-	-	588	-	588
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	7,898	7,898	28,005	0	12,207
2008年6月30日 残高（百万円）	34,517	43,878	78,582	2,506	2,691

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年6月30日 残高（百万円）	73	47	165	44	26,396	35,957
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	15,797

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
当期純損失	-	-	-	-	-	27,416
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
連結子会社減少による剰余金減少額	-	-	-	-	-	588
株主資本以外の項目の当連結会計年度 中の変動額（純額）	139	47	2,737	2,829	2,768	5,597
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	139	47	2,737	2,829	2,768	17,805
2008年6月30日 残高（百万円）	212	-	2,572	2,784	23,628	18,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	33,256	23,130
2		減価償却費	5,406	5,875
3		減損損失	31,213	16,882
4		介護事業売却益		18,033
5		固定資産売却益	763	3,357
6		固定資産除売却損	427	322
7		のれん償却額	2,954	3,384
8		長期前払費用償却費	532	84
9		貸倒引当金の増減額	2,101	529
10		投資損失引当金の増減額	2,532	458
11		賞与引当金の増減額	1,368	874
12		データ装備費損失引当金の増減額	3,265	2,449
13		介護報酬返還引当金の増減額	1,837	1,731
14		事業撤退損失引当金の増減額	1,245	5,423
15		退職給付引当金の増減額	505	104
16		受取利息・配当金	327	356
17		支払利息	3,132	5,999
18		投資有価証券売却益	16	1,285
19		投資有価証券評価損	68	315
20		受取手形及び売掛金の増減額	2,867	23,534
21		営業未収入金の増減額	987	11,480
22		たな卸資産の増減額	1,243	709
23		未収消費税の増減額	3,610	186
24		未払消費税の増減額		3,405
25		賃借保証金の増減額	554	2,301
26		長期前払費用の増減額	2,320	35
27		支払手形及び買掛金の増減額	4,160	1,225
28		未払費用の増減額	161	16,235
29		預り保証金の増減額	3,904	1,293
30		その他	3,525	15,367
小計		9,418	8,665	

		前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
31 利息・配当金の受取額		306	409
32 利息の支払額		2,964	6,191
33 法人税等の支払額		16,140	10,423
34 法人税等の還付額			6,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,380	18,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		73	251
2 投資有価証券の売却による収入		18	776
3 投資有価証券の取得による支出		19	109
4 連結子会社株式の追加取得による支出		451	14
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	2	34,314	3,455
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	3		386
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純支出	3		2,169
8 非連結子会社株式の取得による支出		985	317
9 有形固定資産の取得による支出		15,352	4,434
10 有形固定資産の売却による収入		4,865	19,802
11 無形固定資産の取得による支出		560	1,912
12 貸付けによる支出		366	656
13 貸付けの回収による収入		3,617	6,649
14 事業譲渡による収入	4		25,679
15 事業譲受による支出	5	1,494	1,156
16 買収手付金の支払		590	
17 その他		46	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,512	43,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		109,018	37,308
2 長期借入金の借入による収入		19,141	496
3 長期借入金の返済による支出		27,273	45,749
4 社債の償還による支出		2,281	5,161
5 株式の発行による収入			15,702
6 自己株式の取得による支出		682	0
7 ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	79	160
8 割賦債務の返済による支出		573	498
9 その他		888	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,382	72,699

		前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	80
現金及び現金同等物の増減額		41,585	47,851
現金及び現金同等物の期首残高		16,315	57,901
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少額			360
現金及び現金同等物の期末残高	1	57,901	9,689

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度の㈱コムソンの事業撤退および当連結会計年度の㈱グッドウィルの廃業により、2007年6月期には40,708百万円の当期純損失、また2008年6月期には6,683百万円の営業損失、27,416百万円の当期純損失と多額の損失を計上いたしました。この結果、当社グループの2008年6月期株主資本は2,691百万円の債務超過となっております。

これらの結果を受け、当連結会計年度末において、当社グループに対する最大の融資先である Promontoria Investments I B.V.（プロモントリア社）を含む一部の取引金融機関との間の借入契約上の財務制限条項に抵触している債務が75,754百万円存在しており、その期限の利益を喪失しました。また、2008年12月25日に予定しているプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円の株式引受契約の前提条件においても、同様の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末においてこれに抵触しております。

加えて、本年7月28日には、当社が借入を行っている取引金融機関24行/社に対して、借入金元本の1年間の返済猶予を要請しております関係から、結果的には同月末日以降に期限が到来した借入金元本について、返済猶予の交渉がまとまるまでの期間一時的に延滞が発生しております。

上記の状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、既に公表しております新経営体制による経営方針、「“ Revival Plan 2012 ”」に基づき、下記内容を骨子とした中期経営計画の実現に取り組み、プロモントリア社と協力して企業価値向上のために事業改革を推進してまいります。なお、プロモントリア社は2008年4月25日に500,000株（16.73%）の普通株式を引き受けており、加えて本年7月には同社から新規融資を受けております。

(中期経営計画の内容)

事業の「選択と集中」

当社グループのコア事業である技術者派遣事業・製造派遣事業に経営資源を集中し、適正利益の確保を目的とした構造変換を実施します。一方で、今後の規制強化により市場の大幅な縮小が予想される日雇派遣事業からは完全撤退済みであり、また、競争の激しいレストラン事業からも撤退することにより、利益率の改善を図ります。さらに、不稼働資産はすべて売却し、資産の圧縮と有利子負債の削減を図ります。

海外事業の拡大

中長期的に拡大を続ける世界における人材派遣マーケットにおいて、引き続き安定した売上拡大を目指し、既存事業の成長及び海外での展開国数の増大により売上規模を増加させていきます。同時に、海外事業の本社機能の集約化によるさらなるコスト削減を行い、収益を確保いたします。

本社組織の抜本的見直しと販売管理費の大幅削減

上記選択と集中により売上規模が縮小することを受け、持株会社の販売管理費を大幅に削減いたします。

新社名によるブランド・イメージの再構築

一連の不祥事により毀損した信用を回復し、新たなブランド・イメージを構築するため、2008年10月より「ラディアホールディングス株式会社」という新社名の下、グループ一体となって経営再建を推進してまいります。

一方、当社の2008年7月末現在の借入金について、現在、借入金元本の1年間の返済猶予を要請した借入残高の94%以上を占める金融機関（プロモントリア社を含む）から既に同意をいただいております。その期限の利益を回復しております。なお、当社は、プロモントリア社との同意にあたり、コスト削減を含む当社グループのさらなる損益の改善計画を実行することとなっております。

当社は、2008年12月25日にはプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円を予定しており、前述のとおり当該株式引受契約の前提条件に抵触しているものの、この増資により債務超過の解消と有利子負債の削減が同時に図れると考えております。

当社は米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャールズ J. アバディ氏を当社代表取締役役に迎え、収益性とキャッシュフローの改善に努めるほか、当社グループの保有する不動産の売却を進めることで資金を調達する見通しであります。これらの結果、当社の経営及び資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。

以上の理由から、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 83社</p> <p>主要な連結子会社は、(株)グッドウィル、(株)コムスン、(株)グッドウィル・エンジニアリング、(株)グッドウィル・プレミア、(株)ハイライン、(株)シーテック等であります。</p> <p>当連結会計年度中に(株)グッドウィル・プレミア及び一部の(株)グッドウィル・プレミア連結子会社は社名変更しております。なお、詳細については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より連結の範囲に含めております(株)シーテック他64社は、(株)グッドウィル・プレミアの子会社であり、2006年10月31日に当社が(株)グッドウィル・プレミアの株式を取得（間接保有）したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。(株)バンテクノは、2006年10月31日に株式を取得したため、連結子会社としております。</p> <p>また、TAC Technical Service, Inc.、EDP/Temps, Inc、Willstaff Crystal Diverse Resources, Inc.は、2006年10月31日付で当社の連結子会社としましたが、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>日本シルバーサービス(株)は、2006年7月3日に、連結子会社である(株)コムスンが株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)日設グループ・コアは、2006年7月31日に株式を取得したため、連結子会社としております。</p> <p>フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)は、2006年7月31日に株式を取得したため、連結子会社としております。同社は2006年10月1日付で、同社を存続会社、従来連結子会社でありました(株)グッドウィル・エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行っております。また同日付で、(株)グッドウィル・エンジニアリングに社名変更を行っております。</p> <p>(株)コムスン関東は、2006年8月11日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は、2007年3月1日付で、連結子会社である(株)グッドウィルと合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 80社</p> <p>主要な連結子会社は、(株)グッドウィル・プレミア、(株)プレミアライン、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング等あります。</p> <p>(株)クリスタル整備サービス、(株)クリスタル観光バス（本社東京）、(株)クリスタル観光バス（本社大阪）他2社は、2007年4月6日に、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>The Holland Group of Tennessee, Inc.は、2007年6月8日に、連結子会社であるGW Premier America, Inc.が株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)コティは2007年9月6日に、日本シルバーサービス(株)および(株)コムスン関東は2007年9月7日に、保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターは、2007年10月19日に、保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ソアは、2008年3月13日に、保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)マッサージ師事務代行センター、(株)グッドウィル・フォーサイト、アドホック(株)、(株)メディブランニング、(株)フレッシュボックス、(株)コラボスマイル、(株)沖縄クリスタル、(株)クリスタルアイテック、(株)ジョブチェンジ、Food Scope L.A LLCは、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)c styleは、2007年11月1日付で、連結子会社である(株)ハイライン（現(株)プレミアライン）を存続会社および(株)c styleを消滅会社とする吸収合併を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
	<p>当社の海外子会社である格唯璽人力(股)有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(株)グッド保険サービス、(株)映文社他104社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当社の国内子会社である(株)映文社他32社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ...108社</p> <p>(株)グッド保険サービス (株)映文社 格唯璽人力(股)有限公司 貴都維力集团有限公司 他104社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記108社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ...33社</p> <p>(株)映文社 他32社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記33社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GWG America, Inc.、Food Scope America, Inc.、Food Scope L.A., LLC、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLC、(株)バンテクノ及び(株)グッドウィル・プレミアと同社の子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、GWG America, Inc.、Food Scope America, Inc.、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLC、(株)バンテクノおよび(株)グッドウィル・プレミアと同社の子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．たな卸資産 未成業務支出金 主に個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 なお、一部の子会社においては総平均法を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社については定率法を採用しております（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 航空機 37年 器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社については定率法を採用しております（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 当社および一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付債務の計算は、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から一部の連結子会社において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、一部の連結子会社について、退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ハ．賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ．受注損失引当金 一部の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．投資損失引当金 一部の連結子会社において、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．受注損失引当金 同左</p> <p>ホ．投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
	<p>ヘ．データ装備費損失引当金 一部の連結子会社において、登録スタッフに負担いただいた「データ装備費」の支払いに伴う損失に備えるため、登録スタッフの就労等を勘案した支払見込額を計上しております。</p> <p>ト．介護報酬返還引当金 一部の連結子会社において、介護保険対象外のサービスに対して給付を受けたものに対する各自治体への返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p> <p>チ．事業撤退損失引当金 一部の連結子会社において、事業からの撤退により発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>ヘ．データ装備費損失引当金 同左</p> <p>ト．介護報酬返還引当金 同左</p> <p>チ．事業撤退損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、当該国の会計基準に従っているため、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用として処理しております。 ロ．連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社と在外連結子会社は連結納税制度を適用しております。	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(5年から20年)で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(2003年10月31日 企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(2005年12月27日 企業会計基準委員会))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正 2006年12月22日 企業会計基準委員会))を適用しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている未払金は4,029百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業未収入金」(当連結会計年度末の残高は18百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は68百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている為替差益は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている投資損失引当金繰入額は、30百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の未収消費税の増加額は、23百万円であります。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の長期前払費用の増加額は、1,244百万円であります。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「支払手形及び買掛金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の支払手形及び買掛金の減少額は、354百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の未払消費税の増加額は、63百万円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>																		
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は2007年6月25日開催の取締役会において、Deutsche Bank AG, London Branchを割当先とする新株予約権を発行すること、および証券取引法による届出の効力発生後に、Deutsche Bank AG, London Branchとの間で新株予約権買取契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集の方法</p> <p>第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をDeutsche Bank AG, London Branchに割当てる。</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>400,000個</p> <p>(3)新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p>普通株式 400,000株</p> <p>(4)新株予約権の発行価額および発行総額</p> <p>1個当たり 25,500円 発行総額 10,200百万円</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下、「修正日」という。)において、当該修正日の前日(当該修正日の前日当日を含む。)までの2連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)の平均値の95%に相当する金額から新株予約権の払込金額を控除し、その1円未満の端数を切捨てた額に修正される。また、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式総数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって行使価額の調整をする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>(6)発行価額のうち資本に組入れる額</p> <p>資本金等増加限度額の2分の1</p> <p>(7)割当日および払込期日</p> <p>2007年7月10日</p> <p>(8)新株予約権の行使期間</p> <p>2007年7月11日から2007年10月11日</p> <p>(9)新株予約権行使により発行する新株の配当起算日</p> <p>2007年7月1日</p> <p>(10)資金使途</p> <p>運転資金</p>	<p>1.固定資産売却の延期について</p> <p>2007年9月21日開催の取締役会において2施設合計21,381百万円で(株)ゼクスへ売却することを決議した、当社保有の「パーリントンハウス」(住宅型有料老人ホーム2施設)の土地および建物の引渡しについて以下の状況により当初予定日より延期をしております。</p> <p>(株)ゼクスと譲渡契約を締結、代金決済・引渡しまでの期間、同社子会社に賃貸している「パーリントンハウス」の土地および建物については、現状建物と図面等に一部不整合と思われる箇所が見つかりましたが、極めて専門的な領域であることから、(株)ゼクスと協議し、特定行政庁へ相談の上、特定行政庁にその判断を仰ぐことといたしました。しかし、詳細な調査を行いその結論が出るまでにまだ時間を要する見込みであることから、当該物件の譲渡契約につき再協議を行うことと致しました。</p> <p>2.主要債権者に対する第三者割当増資による新株の発行(A種優先株式)について</p> <p>2008年3月11日付で、米国大手投資ファンドのサーベラスグループの設立したオランダの有限責任会社であり、サーベラスグループと米国大手証券会社のモルガン・スタンレーの関連会社の組成するコンソーシアムによる投資を目的とする、Promontoria Investments B.V.が、当社の主要債権者である(株)みずほ銀行から、当社に対する貸付債権79,510百万円を譲り受けました。これを受け、当社は同日開催の取締役会において、Promontoria Investments B.V.と借入条件の変更および第三者割当増資(債務の株式化)による新株を発行し、Promontoria Investments B.V.が本増資を引き受けることに関する合意書の締結について決議いたしました。</p> <p>第三者割当増資による新株の発行条件</p> <p>(1) A種優先株式発行要項</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>1,550株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき5,000,000円 (総額7,750百万円)</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>2008年7月1日</td> </tr> <tr> <td>優先配当金</td> <td></td> </tr> </table>	発行する株式の数	1,550株	発行価額	10,000,000円	発行総額	15,500百万円	資本組入額	1株につき5,000,000円 (総額7,750百万円)	申込期日	2008年12月25日	払込期日	2008年12月25日	株券交付日	2008年12月25日	配当起算日	2008年7月1日	優先配当金	
発行する株式の数	1,550株																		
発行価額	10,000,000円																		
発行総額	15,500百万円																		
資本組入額	1株につき5,000,000円 (総額7,750百万円)																		
申込期日	2008年12月25日																		
払込期日	2008年12月25日																		
株券交付日	2008年12月25日																		
配当起算日	2008年7月1日																		
優先配当金																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
<p>(11) その他新株予約権の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。 ・新株予約権の取得事由 当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知または公告を当該取得日の2週間前までに行い、同時に当該取得にかかる本新株予約権1個につき予約権価額と同額の証拠金を預託することにより、取得日の到来をもって当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる。預託された証拠金は、取得日において本新株予約権の取得代金に充当される。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。 ・新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 	<p>(1)優先配当の方法 当社は、2010年1月1日以降、定款第38条に定める剰余金の配当を行うときは、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につきA種優先株式1株当たり、A種優先株式1株当たりの払込金額(10,000,000円)に、年率4.0%を乗じて算出した額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該事業年度において、A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とし、これに優先して支払われる累積未払配当金(以下に定義する。)は控除しないものとする。</p> <p>(2)累積条項 ある事業年度において、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降、A種優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、これをA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に支払う。</p> <p>(3)非参加条項 当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金(A種優先中間配当金を含む。)を超えて配当しない。</p> <p>残余財産分配 当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき10,000,000円に、累積未払配当金相当額及びA種優先株式1株につき残余財産の分配日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を残余財産の分配日の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数(初日及び分配日を含む。)で日割計算した額を加えた金額(但し、A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。以下「A種優先残余財産分配金」という。)を分配する。当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先残余財産分配金のほか、残余財産の分配を行わない。</p> <p>株主総会における議決権 A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>普通株式を対価とする取得請求権</p> <p>A種優先株主は、当社に対し、以下に定める取得請求期間中、以下に定める取得の条件で、その有するA種優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。</p> <p>(1) 取得請求期間 2009年1月1日から2018年3月31日までとする。</p> <p>(2) 取得の条件 当社は、A種優先株主からの請求に係るA種優先株式を取得したときは、A種優先株式1株につき下記(イ)ないし(ハ)に定める取得価額及び算式に基づいて算定される数の当社の普通株式を交付する。</p> <p>(イ) 当初取得価額 9,000円</p> <p>(ロ) 取得価額の調整</p> <p>(a) A種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>(i) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。</p> <p>なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する当社の普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する当社の普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\text{分割後発行済普通株式数}} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降、これを適用する。</p> <p>() 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\text{併合後発行済普通株式数}} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
	<p>()本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する当社の普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本()において同じ。)の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合、又は会社分割、株式交換若しくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。)の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する当社の普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する当社の普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する当社の普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{取得価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{取得価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行} \\ \text{する} \\ \text{普通株式数} \\ \text{+} \\ \text{当社が保有する} \\ \text{普通株式数} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{発行済普通株式数} \\ \text{-} \\ \text{当社が保有する} \\ \text{普通株式数} \end{array}} + \frac{\begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \\ \text{1株当たり時価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式数) +} \\ \text{新たに発行する普通株式数} \end{array}}$ <p>但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。</p>

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
	<p>() (x)本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式若しくは本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利を発行、付与若しくは処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)、(y)取得と引換えに本(口)(d)に定める時価を下回る価額で普通株式を交付する定めのある取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権を発行する場合、又は(z)本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式若しくは本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利、若しくは取得と引換えに本(口)(d)に定める時価を下回る価額で普通株式を交付する定めのある取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利若しくは当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利を発行、付与若しくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、かかる株式、新株予約権又はその他の証券又は権利の払込期日(新株予約権の場合は割当日、以下本(iv)において同じ。)に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下本(a)において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行、付与又は処分される株式、新株予約権又はその他の証券又は権利の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において、上記(x)、(y)又は(z)において普通株式を交付する際の普通株式1株当たりの払込金額又は価額を「1株当たり払込金額」として使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。</p> <p>調整後の取得価額は払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。但し、本(iv)による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>(v) 上記(i)ないし(iv)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他発行会社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)ないし(iv)にかかわらず、調整後の取得価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までにA種優先株式の取得請求をしたA種優先株主に対しては、次の算出方法により算出される数の普通株式を交付するものとする。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。</p> <p>(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記(i)ないし()のいずれかに該当する場合には、取得価額の調整を適切に行うものとする。</p> <p>(i) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、新設分割、資本金若しくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>()前(i)のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>()上記(a)の()に定める株式、新株予約権又はその他の証券につきその取得又は行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき。但し、当該株式、新株予約権又はその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。</p> <p>()新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は取得条項付株式若しくは取得請求権付株式の発行条件に従い、当社の普通株式1株当たりの対価(新株予約権の場合は行使価額、取得条項付株式又は取得請求権付株式の場合は取得価額を指す。以下、本(v)において「取得価額等」という。)の下方修正等が行われ(本号(2)(口)と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。)、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等の当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における本号(2)(口)(d)に定める1株当たり時価を下回る価額になる場合</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>(v)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後取得価額の算出にあたり使用すべき1株当たりの時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、特段の定めがない限り、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(d) 取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(e) 取得価額調整式で使用する発行済普通株式の数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の取得価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における発行会社の発行済普通株式の総数とする。また、上記(ロ)(i)の場合には、取得価額調整式で使用する新たに発行する普通株式数は、基準日において当社が保有する当社の普通株式に割り当てられる発行会社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(f) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。</p> <p>(g) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整前及び調整後の取得価額、適用日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。</p> <p>(ハ) 取得により交付すべき普通株式数</p> $\text{普通株式数} = \frac{\begin{array}{l} \text{A種優先株主が取得請求のために提出した} \\ \text{A種優先株式の払込金総額} + \\ \text{A種優先株主が取得請求のために提出した} \\ \text{A種優先株式の累積未払配当金} + \\ \text{経過配当金相当額} \end{array}}{\text{取得価額}}$

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>なお、「経過配当金相当額」とは、当社がA種優先株式を取得する日(以下「取得日」という。)の属する事業年度の初日から取得日までの実経過日数(初日および取得日を含む。)の配当金の額を日割計算した額(但し、第11項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。)をいう。</p> <p>但し、A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額は、A種優先株式につき、株式分割、株式併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。取得により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。</p> <p>(二) 取得請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(ホ) 取得の効力発生 取得の効力は、取得請求書及び取得請求に係るA種優先株式の株券が上記(二)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。但し、A種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。</p> <p>現金を対価とする取得請求権 A種優先株主は、2009年1月1日以降いつでも、10日以上前の事前通知を行うことにより、当該取得請求がなされる日の属する事業年度の当社の分配可能額に0.7を乗じた額を限度として、その保有するA種優先株式の全部又は一部について、当社に対して、現金を対価とする取得を請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき10,000,000円に、1株当たりの累積未払配当金及び経過配当金相当額を加えた額の金銭を当該A種優先株主に対して交付するものとする。</p> <p>普通株式を対価とする取得条項 当社は、上記第12項の取得請求期間中に取得請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下本項において「一斉取得日」という。)をもって取得するものとし、当社はかかるA種優先株式を取得するのと引換えにかかるA種優先株式の払込金額相当額の総額、累積配当未払金及び経過配当金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に0.9を乗じた額で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとする。かかる普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法により取扱う。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>現金を対価とする取得条項</p> <p>(1) 当社は、2013年4月1日以降いつでも、A種優先株主に対して60日以上前の事前の通知を行うことにより、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社はかかるA種優先株式を取得するのと引換えに、本項第2号に定める額の金銭を交付するものとする。かかる取得は分配可能額を限度とする。</p> <p>(2) 前号に基づくA種優先株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を、取得日における第12項に定める取得価額で除した数に10,000,000を乗じた額又は10,000,000円、の高い方に1.1を乗じた額に、1株当たりの累積未払配当金及び経過配当金相当額を加えた額とする。</p> <p>株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等</p> <p>(1) 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合、分割又は無償割当ては行わない。</p> <p>(2) 当社は、A種優先株主には、募集株式、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。</p> <p>A種優先株式発行要項は、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。</p> <p>なお、当該優先株式の発行について、株式引受の前提条件として借入金と同様の財務制限条項が付されており、当社は連結会計年度末現在、当該財務制限条項に抵触していません。</p> <p>3.連結子会社の事業廃止</p> <p>2008年6月25日の当社取締役会において、当社子会社である(株)グッドウィルについて、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止することを決議し、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止致しました。なお、当該子会社の事業廃止による影響額は、当連結会計年度の業績に織り込んでおりません。</p> <p>株式会社グッドウィルの概要</p> <p>所在地 : 東京都港区六本木六丁目10番1号</p> <p>代表者 : 代表取締役 中元 一彰</p> <p>設立年月日 : 2004年4月7日</p> <p>資本金 : 1億円</p> <p>株主構成 : グッドウィル・グループ株式会社 100%</p> <p>事業の内容 : 総合人材サービス（人材派遣）</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年6月30日)	当連結会計年度 (2008年6月30日)																																								
<p>1 1 担保資産</p> <p>銀行からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="199 427 735 600"> <tr><td>定期預金</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,964</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,838</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>89,373</td></tr> <tr><td>計</td><td>120,447</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="199 696 735 869"> <tr><td>短期借入金</td><td>94,364百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>社債</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,789</td></tr> <tr><td>計</td><td>111,053</td></tr> </table> <p>なお、一部の在外子会社のコミットメントライン契約における借入金実行残高(2007年3月31日現在 9,257百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2007年3月31日現在 48,239百万円)を實質的に担保に供しております。</p> <p>また、一部の在外子会社における売掛金のファクタリングによる借入金残高(2007年3月31日現在 2,322百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産7,201百万円を担保に供しております。</p>	定期預金	272百万円	建物及び構築物	8,964	土地	21,838	関係会社株式	89,373	計	120,447	短期借入金	94,364百万円	1年以内償還社債	2,400	社債	3,500	長期借入金	10,789	計	111,053	<p>1 1 担保資産</p> <p>金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="849 427 1385 600"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,922百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,308</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>130,295</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>305</td></tr> <tr><td>計</td><td>155,831</td></tr> </table> <p>上記関係会社株式は連結上相殺消去されております。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="849 696 1385 869"> <tr><td>1年内長期借入金</td><td>10,615百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>70,429</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,635</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,279</td></tr> </table> <p>なお、一部の在外子会社の借入金およびコミットメントライン契約における借入金実行残高(2008年3月31日現在 9,313百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2008年3月31日現在 44,217百万円)を實質的に担保に供しております。</p> <p>また、一部の在外子会社における売掛金のファクタリング等による借入金残高(2008年3月31日現在 1,996百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2008年3月31日現在 5,820百万円)を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	11,922百万円	土地	13,308	関係会社株式	130,295	自己株式	305	計	155,831	1年内長期借入金	10,615百万円	1年以内償還社債	1,600	長期借入金	70,429	社債	1,635	計	84,279
定期預金	272百万円																																								
建物及び構築物	8,964																																								
土地	21,838																																								
関係会社株式	89,373																																								
計	120,447																																								
短期借入金	94,364百万円																																								
1年以内償還社債	2,400																																								
社債	3,500																																								
長期借入金	10,789																																								
計	111,053																																								
建物及び構築物	11,922百万円																																								
土地	13,308																																								
関係会社株式	130,295																																								
自己株式	305																																								
計	155,831																																								
1年内長期借入金	10,615百万円																																								
1年以内償還社債	1,600																																								
長期借入金	70,429																																								
社債	1,635																																								
計	84,279																																								
<p>2 2 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社および一部の在外子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。(当社)</p> <p>当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1597 735 1733"> <tr><td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td><td>36,350 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,350</td></tr> </table> <p>上記借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度(中間連結会計期間を含む)の末日における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2002年6月末、2003年12月末、2004年6月末または2005年6月末の連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	36,350 百万円	借入実行残高	35,000	差引額	1,350	<p>2 2 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社および一部の在外子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。(当社)</p> <p>当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="849 1597 1385 1733"> <tr><td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td><td>8,850百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,550</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,300</td></tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度(中間連結会計期間を含む)の末日における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末、2005年6月末、2007年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円	借入実行残高	6,550	差引額	2,300																												
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	36,350 百万円																																								
借入実行残高	35,000																																								
差引額	1,350																																								
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円																																								
借入実行残高	6,550																																								
差引額	2,300																																								

前連結会計年度 (2007年6月30日)	当連結会計年度 (2008年6月30日)																																						
<p>各連結会計年度における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>当社は当連結会計年度末現在、下記借入金（総額21,991百万円）が財務制限条項に抵触しておりますが、手許資金にて返済原資を確保できる見通しとなっております。また、2007年7月10日の新株予約権の発行、当該新株予約権の行使および今後の介護事業の売却などに伴い、手許資金の増加を見込んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">11,210百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,991</td> </tr> </table> <p>(在外子会社)</p> <p>一部の在外子会社の2007年3月31日現在のコミットメントライン契約における借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,388百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131</td> </tr> </table> <p>上記借入金について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>各事業年度において純資産から無形固定資産を控除し、当該借入金より劣後した債務を加えた基準額が、2006年3月31日を始点として、前年の基準額に当期純利益の75%を加えた額を下回らないこと。</p> <p>当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみtasこと。</p> <p>追加の借入を実行する際には一定の条件をみtasこと。</p> <p>一部の在外子会社は、2007年3月31日現在、一部の財務制限条項に抵触しましたが、2007年6月8日に新しい条項に改定し、現在は抵触していません。</p> <p>また、一部の在外子会社の売掛金のファクタリングによる借入金残高（2007年3月31日現在 2,322百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>直近3ヶ月間において、以下の比率が1.1以上であること。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当該期間の税引前・</td> <td style="width: 50%;">追加借入によらない</td> </tr> <tr> <td>利払前・償却前利益</td> <td>資本的支出</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">当該機関の借入コスト+税金コスト+元金の支払</td> </tr> </table>	証書借入	11,210百万円	当座貸越	3,000	コミットメントライン	7,000	シンジケートローン	781	合計	21,991	コミットメントラインの総額	12,388百万円	借入金実行残高	9,257	差引額	3,131	当該期間の税引前・	追加借入によらない	利払前・償却前利益	資本的支出	当該機関の借入コスト+税金コスト+元金の支払		<p>各連結会計年度における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、Promontoria Investments I.B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>当社は当連結会計年度末現在、下記借入金(総額75,754百万円)が財務制限条項に抵触しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">73,104百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,754</td> </tr> </table> <p>(在外子会社)</p> <p>一部の在外子会社の2008年3月31日現在のコミットメントライン契約における借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,423百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314</td> </tr> </table> <p>上記借入金について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4を上回らないこと。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">グループ外部に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみtasこと。</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加の借入を実行する際には一定の条件をみtasこと。</td> </tr> </table>	証書借入	73,104百万円	コミットメントライン	2,650	合計	75,754	コミットメントラインの総額	10,423百万円	借入金実行残高	7,108	差引額	3,314	グループ外部に対する債務	直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計	当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみtasこと。	追加の借入を実行する際には一定の条件をみtasこと。
証書借入	11,210百万円																																						
当座貸越	3,000																																						
コミットメントライン	7,000																																						
シンジケートローン	781																																						
合計	21,991																																						
コミットメントラインの総額	12,388百万円																																						
借入金実行残高	9,257																																						
差引額	3,131																																						
当該期間の税引前・	追加借入によらない																																						
利払前・償却前利益	資本的支出																																						
当該機関の借入コスト+税金コスト+元金の支払																																							
証書借入	73,104百万円																																						
コミットメントライン	2,650																																						
合計	75,754																																						
コミットメントラインの総額	10,423百万円																																						
借入金実行残高	7,108																																						
差引額	3,314																																						
グループ外部に対する債務																																							
直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計																																							
当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみtasこと。																																							
追加の借入を実行する際には一定の条件をみtasこと。																																							

前連結会計年度 (2007年6月30日)	当連結会計年度 (2008年6月30日)																										
<p>3 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 1070 722 1137"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>386</td> </tr> </table> <p>4 4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="196 1384 491 1415"> <tr> <td>受取手形</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,058百万円	投資その他の資産「その他」	386	受取手形	131百万円	<p>一部の在外子会社の借入金残高(2008年3月31日現在 2,204百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4.25を上回らないこと。</p> <table data-bbox="842 432 1385 533"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">グループ外部に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・償却前利益の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>一部の在外子会社の売掛金のファクタリングによる借入金残高(2008年3月31日現在 1,902百万円)について、コミットメントラインが付されております。</p> <p>なお、上記借入金を含む1,996百万円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="842 723 1385 835"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,099</td> </tr> </table> <p>直近3ヶ月間において、以下の比率が1.1以上であること。</p> <table data-bbox="842 913 1385 981"> <tr> <td style="text-align: center;">当該期間の税引前・利払前・償却前利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当該期間の借入コスト</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1070 1369 1137"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>368</td> </tr> </table> <p>4 4</p>	グループ外部に対する債務		直近4回の四半期の税引前・利払前		・償却前利益の合計		コミットメントラインの総額	3,002百万円	借入実行残高	1,902	差引額	1,099	当該期間の税引前・利払前・償却前利益		当該期間の借入コスト		投資有価証券	803百万円	投資その他の資産「その他」	368
投資有価証券	2,058百万円																										
投資その他の資産「その他」	386																										
受取手形	131百万円																										
グループ外部に対する債務																											
直近4回の四半期の税引前・利払前																											
・償却前利益の合計																											
コミットメントラインの総額	3,002百万円																										
借入実行残高	1,902																										
差引額	1,099																										
当該期間の税引前・利払前・償却前利益																											
当該期間の借入コスト																											
投資有価証券	803百万円																										
投資その他の資産「その他」	368																										

前連結会計年度 (2007年6月30日)	当連結会計年度 (2008年6月30日)																
	<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の関係会社等が締結してるリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table data-bbox="798 302 1356 481"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グッド保険サービス</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・スマイル</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(株)コティ</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社40社(注1)</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 コムスン事業の譲渡に伴い、(株)コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものであります。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の賃借契約について連帯保証を行っております。</p> <table data-bbox="798 705 1356 772"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MEGU LONDON LIMITED</td> <td>1,352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 一部の在外子会社は、当連結会計年度以前に締結した海外の買収契約に関連して翌連結会計年度以降の業績等に連動する利益成果条項を結んでおります。これに伴い翌連結会計年度以降において、利益成果条項による支払が生ずる可能性があります。</p>	(会社名)	(予約残高)	(株)グッド保険サービス	0百万円	(株)グッドウィル・スマイル	0	(株)コティ	0	コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354	計	1,356	(会社名)	(保証残高)	MEGU LONDON LIMITED	1,352百万円
(会社名)	(予約残高)																
(株)グッド保険サービス	0百万円																
(株)グッドウィル・スマイル	0																
(株)コティ	0																
コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354																
計	1,356																
(会社名)	(保証残高)																
MEGU LONDON LIMITED	1,352百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)		当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	
1	1	1	1
	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 702百万円		土地 2,181百万円
	建物及び構築物 2		建物及び構築物 0
	器具及び備品 0		航空機 1,172
	有形固定資産「その他」 58		器具及び備品 0
	計 763		有形固定資産「その他」 2
			無形固定資産「その他」 0
			計 3,357
2	2	2	2
	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	土地 0百万円		土地 4百万円
	建物及び構築物 60		建物及び構築物 21
	器具及び備品 8		器具及び備品 6
	有形固定資産「その他」 5		有形固定資産「その他」 34
	ソフトウェア 0		無形固定資産「その他」 0
	計 75		計 67
3	3	3	3
	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 157百万円		建物及び構築物 154百万円
	器具及び備品 75		器具及び備品 92
	有形固定資産「その他」 108		有形固定資産「その他」 5
	ソフトウェア 0		ソフトウェア 3
	原状回復費用等 9		無形固定資産「その他」 0
	計 351		計 255

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)				当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)					
4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
		場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
					百万円				百万円
		東京都 ほか	介護・医療 支援事業 拠点	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権 リース資産	35 11 21 1 184	東京都	シニア レジデンス 拠点	建物及び構築物 器具及び備品 その他 土地	3,746 43 42 2,075
		-	介護・医療 支援事業 共用資産	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権 ソフトウェア リース資産	16 14 4 63 336 480	東京都	人材派遣 事業資産	建物及び構築物 器具及び備品 その他 電話加入権	434 1,175 23 53
		東京都	シニア レジデンス 拠点	建物 器具及び備品 ソフトウェア	102 234 34	東京都	介護・医療 支援事業 共用資産	器具及び備品 リース資産	55 25
		大阪府 ほか	人材派遣 事業支店	器具及び備品	13	滋賀県	賃貸用不動産	建物及び構築物 土地	23 84
		アメリカ 合衆国	レストラン 店舗	建物 器具及び備品	815 189	アメリカ 合衆国	国際研修 センター	建物及び構築物 土地	6 40
		東京都	レストラン 店舗	建物 器具及び備品	407 45	東京都	レストラン 店舗	建物及び構築物 器具及び備品 その他 ソフトウェア	469 63 0 43
		埼玉県	ペットケア 事業拠点	建物	9	山梨県	人材派遣 事業拠点	建物及び構築物 器具及び備品 その他	178 150 2
		北海道 ほか	保育事業 拠点	建物	18	東京都	賃貸用不動産	土地	467
		福島県	賃貸用 不動産	土地	112	愛知県	賃貸用不動産	土地	196
		-	-	のれん	28,057	和歌山県	賃貸用不動産	土地	197
				合計	31,213	大阪府	賃貸用不動産	土地	7
						東京都	賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地	30 71
						東京都	賃貸用 不動産	建物及び構築物 器具及び備品 土地	10 0 31
						-	-	のれん	7,131
								合計	16,882
		資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。					資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。		
		減損対象とした拠点、支店、店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。					減損対象とした拠点、支店、店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。		
		減損対象とした賃貸用不動産は、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。					減損対象としたシニアレジデンス拠点は、事業からの撤退に伴い、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。		
		また、介護・医療支援事業については事業からの撤退が予定されているため、売却または転用不能の資産(リース資産を含む)については帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。					減損対象とした賃貸用不動産は、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。		
		減損対象としたのれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、28,057百万円を減損損失として特別損失に計上しております。					また、人材派遣事業については連結子会社の事業の廃止等に伴い、売却予定の資産については売却見込額まで、転用不能の資産(リース資産を含む)について帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。		

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
	減損対象としたのれんについては、連結子会社の廃業にともない回収可能性がなくなったことから、7,131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,122,118.27	-	-	2,122,118.27

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	45,350.36	10,000.52	25,589.00	29,763.88

(注)増加は取締役会決議による自己株式の取得(10,000株)および端株の買取り(2.52株)によるものであり、減少は2006年11月1日に実施した株式交換において代用自己株式として使用したことによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

2006年9月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,038百万円
1株当たり配当額	500円
基準日	2006年6月30日
効力発生日	2006年9月25日

当連結会計年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,122,118.27	900,000.00	-	3,022,118.27

(注)増加株式数900,000株は、権利行使による新株の発行による400,000株、第三者割当増資による500,000株であります。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,763.88	9.16	-	29,773.04

(注)増加は端株の買取り(9.16株)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)		当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 59,601百万円		現金及び預金 11,137百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 1,699		預入期間が3か月を超える定期預金 1,448
	現金及び現金同等物 57,901		現金及び現金同等物 9,689
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳	2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。		株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。
	(1)フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)		(1)The Holland Group of Tennessee, Inc.
	流動資産 4,607百万円		流動資産 1,529百万円
	固定資産 2,781		固定資産 426
	のれん 3,667		のれん 1,987
	流動負債 5,834		流動負債 1,275
	固定負債 2,994		固定負債 25
	支配獲得時の当社グループ持分 214		The Holland Group of Tennessee, Inc.の取得価額 2,642
	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の取得価額 2,014		差引：The Holland Group of Tennessee, Inc.取得のための支出 2,642
	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の現金及び現金同等物 414		
	差引：フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)取得のための支出 1,599		
	(2)日設グループ・コア		(2)Strategi Group Limited
	流動資産 9百万円		流動資産 426百万円
	固定資産 252		固定資産 13
	のれん 2,033		のれん 1,273
	流動負債 54		流動負債 721
	固定負債 47		Strategi Group Limitedの取得価額 992
	支配獲得時の当社グループ持分 202		Strategi Group Limitedの現金及び現金同等物 179
	日設グループ・コアの取得価額 1,992		差引：Strategi Group Limited取得のための支出 812
	日設グループ・コアの現金及び現金同等物 8		
	差引：日設グループ・コア取得のための支出 1,983		

前連結会計年度 (自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)
(3)株ユージー・グローイングアップ東京	
流動資産	12百万円
固定資産	1,274
のれん	1,439
固定負債	33
株ユージー・グローイング アップ東京の取得価額	2,693
株ユージー・グローイング アップ東京の現金及び現金同 等物	2
差引：株ユージー・グローイ ングアップ東京取得のための 支出	2,691
(4)日本シルバーサービス株	
流動資産	1,890百万円
固定資産	7,252
のれん	2,940
流動負債	2,427
固定負債	9,258
日本シルバーサービス株の取 得価額	397
日本シルバーサービス株の現 金及び現金同等物	497
差引：日本シルバーサービス 株取得による収入	100
(5)株グッドウィル・プレミア	
流動資産	148,830百万円
固定資産	46,898
のれん	22,173
流動負債	101,991
固定負債	17,000
少数株主持分	25,323
支配獲得時の当社グループ持 分	1,058
株グッドウィル・プレミアの 取得価額	72,528
株グッドウィル・プレミアの 現金及び現金同等物	56,882
差引：株グッドウィル・プレ ミア取得のための支出	15,645

前連結会計年度 (自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)																																																																								
<p>(6)株式会社バンテクノ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>株式会社バンテクノの取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,786</td></tr> <tr><td>株式会社バンテクノの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,291</td></tr> <tr><td>差引：株式会社バンテクノ取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,494</td></tr> </table>	流動資産	5,915百万円	固定資産	1,853	のれん	11,703	流動負債	2,792	固定負債	893	株式会社バンテクノの取得価額	15,786	株式会社バンテクノの現金及び現金同等物	3,291	差引：株式会社バンテクノ取得のための支出	12,494	<p>3 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p>(1) 株式の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と売却による純収入との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">株式会社コティ</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>株式会社コティの売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td></tr> <tr><td>株式会社コティの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>差引：株式会社コティ売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3</td></tr> <tr><td colspan="2">株式会社コムスン関東</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>株式会社コムスン関東の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> <tr><td>株式会社コムスン関東の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>差引：株式会社コムスン関東売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td colspan="2">株式会社ソア</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>株式会社ソアの売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td></tr> <tr><td>株式会社ソアの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ソア売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">371</td></tr> </table>	株式会社コティ		流動資産	221百万円	固定資産	62	流動負債	224	固定負債	73	株式売却益	100	株式会社コティの売却価額	87	株式会社コティの現金及び現金同等物	84	差引：株式会社コティ売却による収入	3	株式会社コムスン関東		流動資産	98百万円	固定資産	47	流動負債	95	固定負債	180	株式売却益	169	株式会社コムスン関東の売却価額	40	株式会社コムスン関東の現金及び現金同等物	29	差引：株式会社コムスン関東売却による収入	10	株式会社ソア		流動資産	749百万円	固定資産	52	流動負債	284	固定負債	1	のれん	36	株式売却益	6	株式会社ソアの売却価額	485	株式会社ソアの現金及び現金同等物	113	差引：株式会社ソア売却による収入	371
流動資産	5,915百万円																																																																								
固定資産	1,853																																																																								
のれん	11,703																																																																								
流動負債	2,792																																																																								
固定負債	893																																																																								
株式会社バンテクノの取得価額	15,786																																																																								
株式会社バンテクノの現金及び現金同等物	3,291																																																																								
差引：株式会社バンテクノ取得のための支出	12,494																																																																								
株式会社コティ																																																																									
流動資産	221百万円																																																																								
固定資産	62																																																																								
流動負債	224																																																																								
固定負債	73																																																																								
株式売却益	100																																																																								
株式会社コティの売却価額	87																																																																								
株式会社コティの現金及び現金同等物	84																																																																								
差引：株式会社コティ売却による収入	3																																																																								
株式会社コムスン関東																																																																									
流動資産	98百万円																																																																								
固定資産	47																																																																								
流動負債	95																																																																								
固定負債	180																																																																								
株式売却益	169																																																																								
株式会社コムスン関東の売却価額	40																																																																								
株式会社コムスン関東の現金及び現金同等物	29																																																																								
差引：株式会社コムスン関東売却による収入	10																																																																								
株式会社ソア																																																																									
流動資産	749百万円																																																																								
固定資産	52																																																																								
流動負債	284																																																																								
固定負債	1																																																																								
のれん	36																																																																								
株式売却益	6																																																																								
株式会社ソアの売却価額	485																																																																								
株式会社ソアの現金及び現金同等物	113																																																																								
差引：株式会社ソア売却による収入	371																																																																								

前連結会計年度 (自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)																																																		
	<p>(2) 株式の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と売却による純支出との関係は以下のとおりであります。</p> <p>日本シルバーサービス(株)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,889</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,792</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>7,490</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,843</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>489</td></tr> <tr><td>日本シルバーサービス(株)の売却価額</td><td>300</td></tr> <tr><td>日本シルバーサービス(株)の現金及び現金同等物</td><td>1,128</td></tr> <tr><td>差引：日本シルバーサービス(株)売却による支出</td><td>828</td></tr> </table> <p> (株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,252百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,034</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>289</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>968</td></tr> <tr><td>前期投資損失引当金計上額</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却価額</td><td>7</td></tr> <tr><td>(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の現金及び現金同等物</td><td>389</td></tr> <tr><td>差引：(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却による支出</td><td>382</td></tr> </table> <p> (株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センター</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>210</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>838</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>21</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td>1,561</td></tr> <tr><td>(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの現金及び現金同等物</td><td>958</td></tr> <tr><td>差引：(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却による支出</td><td>958</td></tr> </table>	流動資産	2,462百万円	固定資産	6,889	のれん	2,792	流動負債	7,490	固定負債	4,843	株式売却益	489	日本シルバーサービス(株)の売却価額	300	日本シルバーサービス(株)の現金及び現金同等物	1,128	差引：日本シルバーサービス(株)売却による支出	828	流動資産	1,252百万円	固定資産	1,034	流動負債	289	固定負債	968	前期投資損失引当金計上額	1,022	(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却価額	7	(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の現金及び現金同等物	389	差引：(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却による支出	382	流動資産	2,211百万円	固定資産	210	流動負債	838	固定負債	21	事業撤退損失	1,561	(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却価額	0	(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの現金及び現金同等物	958	差引：(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却による支出	958
流動資産	2,462百万円																																																		
固定資産	6,889																																																		
のれん	2,792																																																		
流動負債	7,490																																																		
固定負債	4,843																																																		
株式売却益	489																																																		
日本シルバーサービス(株)の売却価額	300																																																		
日本シルバーサービス(株)の現金及び現金同等物	1,128																																																		
差引：日本シルバーサービス(株)売却による支出	828																																																		
流動資産	1,252百万円																																																		
固定資産	1,034																																																		
流動負債	289																																																		
固定負債	968																																																		
前期投資損失引当金計上額	1,022																																																		
(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却価額	7																																																		
(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の現金及び現金同等物	389																																																		
差引：(株)クリスタル観光バス(本社：東京)他4社の売却による支出	382																																																		
流動資産	2,211百万円																																																		
固定資産	210																																																		
流動負債	838																																																		
固定負債	21																																																		
事業撤退損失	1,561																																																		
(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却価額	0																																																		
(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの現金及び現金同等物	958																																																		
差引：(株)クリスタル介護センター及び(株)クリスタル介護施設センターの売却による支出	958																																																		

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>																																																						
<p>3 4 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)Alternative Staffing Solutions, Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲受による支出</td> <td><u>779</u></td> </tr> </table> <p>(2)その他6社</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲受による支出</td> <td><u>715</u></td> </tr> </table>	固定資産	276百万円	のれん	503	合計：事業譲受による支出	<u>779</u>	固定資産	600百万円	のれん	140	流動負債	26	合計：事業譲受による支出	<u>715</u>	<p>4 4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)㈱コムスン</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,198百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>18,033</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲渡による収入</td> <td><u>25,563</u></td> </tr> </table> <p>(2)㈱ライフクリスタル</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲渡による収入</td> <td><u>116</u></td> </tr> </table> <p>5 5 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)The Systems Group, Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>手付金</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲受による支出</td> <td><u>503</u></td> </tr> </table> <p>(2)その他6社</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計：事業譲受による支出</td> <td><u>652</u></td> </tr> </table>	流動資産	11,198百万円	固定資産	1,657	流動負債	5,324	固定負債	2	事業譲渡益	18,033	合計：事業譲渡による収入	<u>25,563</u>	流動資産	75百万円	固定資産	24	流動負債	2	事業譲渡益	18	合計：事業譲渡による収入	<u>116</u>	固定資産	1,069百万円	のれん	6	手付金	572	合計：事業譲受による支出	<u>503</u>	流動資産	0百万円	固定資産	517	のれん	134	流動負債	0	合計：事業譲受による支出	<u>652</u>
固定資産	276百万円																																																						
のれん	503																																																						
合計：事業譲受による支出	<u>779</u>																																																						
固定資産	600百万円																																																						
のれん	140																																																						
流動負債	26																																																						
合計：事業譲受による支出	<u>715</u>																																																						
流動資産	11,198百万円																																																						
固定資産	1,657																																																						
流動負債	5,324																																																						
固定負債	2																																																						
事業譲渡益	18,033																																																						
合計：事業譲渡による収入	<u>25,563</u>																																																						
流動資産	75百万円																																																						
固定資産	24																																																						
流動負債	2																																																						
事業譲渡益	18																																																						
合計：事業譲渡による収入	<u>116</u>																																																						
固定資産	1,069百万円																																																						
のれん	6																																																						
手付金	572																																																						
合計：事業譲受による支出	<u>503</u>																																																						
流動資産	0百万円																																																						
固定資産	517																																																						
のれん	134																																																						
流動負債	0																																																						
合計：事業譲受による支出	<u>652</u>																																																						
<p>4 5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ277百万円であります。</p>	<p>6 6 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。 当連結会計年度に新たに計上した利益成果条項に基づく資産及び債務の額は、それぞれ681百万円であります。</p>																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)						当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					
	器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	8,008	5,661	2,380	384	16,434	取得価額相当額	1,528	281	307	56	2,175
減価償却累計額相当額	3,525	2,992	1,532	186	8,237	減価償却累計額相当額	859	218	178	45	1,301
減損損失累計額相当額	849	2,367	328	-	3,545	減損損失累計額相当額	64	-	9	-	74
期末残高相当額	3,632	301	519	198	4,652	期末残高相当額	604	63	119	11	798
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,931百万円 1年超 3,606 合計 5,538 リース資産減損勘定の残高 3,022						(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 365百万円 1年超 510 合計 876 リース資産減損勘定の残高 20					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 2,984百万円 リース資産減損勘定の取崩額 515 減価償却費相当額 2,703 支払利息相当額 279 減損損失 664						(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,107百万円 リース資産減損勘定の取崩額 705 減価償却費相当額 1,024 支払利息相当額 96 減損損失 25					
(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3,997百万円 1年超 17,399 合計 21,397 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 77 合計 101						2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3,650百万円 1年超 20,164 合計 23,815 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 20百万円 1年超 62 合計 83					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13	18	5
債券			
その他			
小計	13	18	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,101	961	140
債券			
その他			
小計	1,101	961	140
合計	1,114	979	135

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	774
その他	101
合計	876

当連結会計年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	120	494	374
債券			
その他			
小計	120	494	374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	160	120	39
債券			
その他			
小計	160	120	39
合計	280	614	334

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	61
その他	30
合計	92

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
776	73	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップおよび金利キャップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金に係る金利変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップおよび金利キャップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の決算報告取締役会において、担当役員より取引状況を報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(2007年6月30日)			当連結会計年度(2008年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	買建	9,807	10,037	229	-	-	-
	米ドル						
	通貨オプション取引						
金利	売建	27	1	25	-	-	-
	買建	13	30	16	-	-	-
	金利スワップ取引						
	支払固定・受取変動	5,075	45	45	1,507	24	24
金利	金利オプション取引						
	キャップ取引	10,100	1	44	2,193	0	38

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、当社および一部の連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用および在外連結子会社の拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,744百万円	未認識数理計算上の差異	191	退職給付引当金	4,552	勤務費用	485百万円	利息費用	24	退職給付費用	510	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.2%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,670百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、当社および一部の連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用および在外連結子会社の拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,670百万円	未認識数理計算上の差異	179	退職給付引当金	4,490	勤務費用	510百万円	利息費用	49	数理計算上の差異の費用処理額	185	退職給付費用	744	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	1.2%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	4,744百万円																																						
未認識数理計算上の差異	191																																						
退職給付引当金	4,552																																						
勤務費用	485百万円																																						
利息費用	24																																						
退職給付費用	510																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
(2) 割引率	1.2%																																						
(3) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。																																						
退職給付債務	4,670百万円																																						
未認識数理計算上の差異	179																																						
退職給付引当金	4,490																																						
勤務費用	510百万円																																						
利息費用	49																																						
数理計算上の差異の費用処理額	185																																						
退職給付費用	744																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																						
(2) 割引率	1.2%																																						
(3) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2007年6月30日)	当連結会計年度 (2008年6月30日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,322百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>データ装備費引当金</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>介護報酬返還引当金</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,942</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,030</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,084</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,007</td></tr> </table>	賞与引当金	3,322百万円	未払費用	2,655	データ装備費引当金	1,330	介護報酬返還引当金	739	未払事業税	616	事業撤退損失引当金	524	未払事業所税	239	その他	3,942	小計	13,372	評価性引当額	2,142	繰延税金資産(流動)合計	11,229	減損損失	15,030	繰越欠損金	12,125	退職給付引当金	1,487	ソフトウェア	512	その他	3,173	小計	32,327	評価性引当額	28,474	繰延税金資産(固定)合計	3,854	繰延税金資産純額	15,084	その他有価証券評価差額金	574百万円	その他	502	繰延税金負債(固定)合計	1,076	繰延税金負債純額	14,007	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,095百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>データ装備費引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,553</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>未払利息</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,885</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,428</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,433</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,095百万円	賞与引当金	2,841	未払金	209	未払費用	1,492	データ装備費引当金	336	事業撤退損失引当金	2,757	その他	1,022	小計	11,756	評価性引当額	6,835	繰延税金資産(流動)合計	4,920	減損損失	15,553	繰越欠損金	19,752	退職給付引当金	1,703	貸倒引当金	1,245	減価償却費	726	未払利息	564	長期未払金	432	未払費用	374	長期貸付金	408	その他	1,123	小計	41,885	評価性引当額	37,378	繰延税金資産(固定)合計	4,507	繰延税金資産純額	9,428	無形固定資産(その他)	727百万円	その他有価証券評価差額金	142	その他	123	繰延税金負債(固定)合計	994	繰延税金負債純額	8,433
賞与引当金	3,322百万円																																																																																																										
未払費用	2,655																																																																																																										
データ装備費引当金	1,330																																																																																																										
介護報酬返還引当金	739																																																																																																										
未払事業税	616																																																																																																										
事業撤退損失引当金	524																																																																																																										
未払事業所税	239																																																																																																										
その他	3,942																																																																																																										
小計	13,372																																																																																																										
評価性引当額	2,142																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	11,229																																																																																																										
減損損失	15,030																																																																																																										
繰越欠損金	12,125																																																																																																										
退職給付引当金	1,487																																																																																																										
ソフトウェア	512																																																																																																										
その他	3,173																																																																																																										
小計	32,327																																																																																																										
評価性引当額	28,474																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	3,854																																																																																																										
繰延税金資産純額	15,084																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	574百万円																																																																																																										
その他	502																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,076																																																																																																										
繰延税金負債純額	14,007																																																																																																										
貸倒引当金	3,095百万円																																																																																																										
賞与引当金	2,841																																																																																																										
未払金	209																																																																																																										
未払費用	1,492																																																																																																										
データ装備費引当金	336																																																																																																										
事業撤退損失引当金	2,757																																																																																																										
その他	1,022																																																																																																										
小計	11,756																																																																																																										
評価性引当額	6,835																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	4,920																																																																																																										
減損損失	15,553																																																																																																										
繰越欠損金	19,752																																																																																																										
退職給付引当金	1,703																																																																																																										
貸倒引当金	1,245																																																																																																										
減価償却費	726																																																																																																										
未払利息	564																																																																																																										
長期未払金	432																																																																																																										
未払費用	374																																																																																																										
長期貸付金	408																																																																																																										
その他	1,123																																																																																																										
小計	41,885																																																																																																										
評価性引当額	37,378																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	4,507																																																																																																										
繰延税金資産純額	9,428																																																																																																										
無形固定資産(その他)	727百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	142																																																																																																										
その他	123																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	994																																																																																																										
繰延税金負債純額	8,433																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

	人材派遣・請負 (百万円)	介護・医療支援 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	410,329	84,433	14,238	509,001	-	509,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,012	-	1,061	2,074	(2,074)	-
計	411,341	84,434	15,299	511,075	(2,074)	509,001
営業費用	394,838	89,278	17,758	501,875	(2,820)	499,055
営業利益(又は営業損失)	16,503	(4,844)	(2,459)	9,200	745	9,945
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	272,066	63,242	55,688	390,997	(24,359)	366,638
減価償却費	2,732	1,610	1,162	5,506	433	5,939
減損損失	126	25,123	5,962	31,213	-	31,213
資本的支出	4,144	1,345	10,248	15,738	173	15,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣

(2) 介護・医療支援事業.....在宅介護、施設介護、マッサージ師の事務代行

(3) その他.....シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食品の販売、ペットケア、保育所の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,437百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,937百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
当連結会計年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

	人材派遣・請負 (百万円)	介護・医療支援 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	550,036	23,755	10,530	584,322	-	584,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	802	0	355	1,158	(1,158)	-
計	550,838	23,755	10,886	585,480	(1,158)	584,322
営業費用	553,359	28,422	13,125	594,907	(3,901)	591,005
営業利益(又は営業損失)	(2,520)	(4,667)	(2,238)	(9,427)	2,743	(6,683)
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	201,118	-	3,166	204,285	(2,244)	202,040
減価償却費	4,206	295	1,227	5,729	230	5,960
減損損失	9,148	80	575	9,804	7,077	16,882
資本的支出	3,510	190	825	4,526	1,628	6,155

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣
 - (2) 介護・医療支援事業.....在宅介護、施設介護
 - (3) その他.....シニアレジデンスの運営、飲食店の経営
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,599百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,006百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - 5 介護・医療支援事業の資産は前連結会計年度においては介護・医療支援事業にて表記しておりましたが、介護・医療支援事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めた介護・医療支援事業の資産の金額は9,851百万円であります。またシニアレジデンス事業の資産は前連結会計年度においてはその他に含めておりましたが、シニアレジデンス事業からの撤退により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めたシニアレジデンス事業の資産の金額は17,790百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	421,491	63,657	23,851	509,001	-	509,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	-	-	194	(194)	-
計	421,685	63,657	23,851	509,195	(194)	509,001
営業費用	412,289	63,682	23,821	499,793	(738)	499,055
営業利益(又は営業損失)	9,396	(25)	29	9,401	544	9,945
資産	329,539	48,135	13,798	391,473	(24,835)	366,638

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,437百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,937百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	398,194	141,325	44,801	584,322	-	584,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	175	(175)	-
計	398,369	141,325	44,801	584,497	(175)	584,322
営業費用	408,581	140,947	44,377	593,905	(2,899)	591,005
営業利益(又は営業損失)	(10,211)	377	424	(9,408)	2,724	(6,683)
資産	146,035	45,745	12,883	204,664	(2,624)	202,040

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,599百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,006百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 介護・医療支援事業の資産は前連結会計年度においては日本セグメントに含めておりましたが、介護・医療支援事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めた介護・医療支援事業の資産の金額は9,851百万円であります。またシニアレジデンス事業の資産は前連結会計年度においては日本セグメントに含めておりましたが、シニアレジデンス事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めたシニアレジデンス事業の資産の金額は17,790百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2006年7月1日 至 2007年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	63,657	23,851	87,509
連結売上高（百万円）	-	-	509,001
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	4.7	17.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米：アメリカ
 (2)欧州：オランダ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	141,325	44,801	186,127
連結売上高（百万円）	-	-	584,322
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.2	7.7	31.9

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米：アメリカ
 (2)欧州：オランダ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月30日）

1 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)折口総研	東京都大田区	3	コンサルタント業、企画・調査業	(被所有) 直接 29.1	1名		航空機使用料（ 1 ）	48		
								駐車場使用料（ 2 ）	5	立替金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	インターナショナルマーケティング(有)	東京都港区	10	コンサルタント業				有価証券の取得（ 3 ）	433		

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社が賃借している駐車場の一部を、同条件で転貸しているものであります。
- 3 有価証券発行会社の将来収益等を勘案して決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度（自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日）

1 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	Promontoria Investments I.B.V.	オランダ王国パールン市	18,000 ユーロ	投資事業	(被所有) 直接 16.7			資金の借入（ 2 ）		短期借入金	6,000
								資金の借入（ 2 ）	79,510	長期借入金	64,010
								借入金の返済	9,500		
								借入金の利息	932	前払費用	261
法人主要株主	(有)折口総研	東京都大田区	3 百万円	コンサルタント業、企画・調査業	(被所有) 直接 19.2			土地の購入	1,270	土地	1,229
								建物の購入	202	建物	191

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	伊佐治岳生			当社代表取締役CEO	(被所有) 直接 0.0			資金の貸付（ 1 ）	30	長期貸付金	30

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の短期貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一

括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期 日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

(フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱
取得した事業の内容	技術者派遣
企業結合を行った理由	市場競争力強化
企業結合日	2006年7月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年8月1日から2007年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 2,007百万円

取得に直接要した費用

業務提供報酬 6百万円

取得原価 2,014百万円

なお、上記の他に㈱日設グループ・コアからの214百万円の出資があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 3,667百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,607百万円

固定資産 2,781百万円

流動負債 5,834百万円

固定負債 2,994百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,892百万円

経常利益 3百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱の期首から企業結合日までの売上高及び経常利益を記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

7. その他

フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱は2006年10月1日に当社子会社の㈱グッドウィル・エンジニアリングとフジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱を存続会社として合併しており、同日に㈱グッドウィル・エンジニアリングへと商号変更しております。

(株)日設グループ・コアの株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	(株)日設グループ・コア
取得した事業の内容	その他事業
企業結合を行った理由	子会社であるフジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の展開する技術者派遣においてシナジー効果が発揮され、収益拡大が見込まれるため。
企業結合日	2006年7月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	(株)日設グループ・コア
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年8月1日から2007年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 1,992百万円

尚、上記の他にフジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)からの202百万円の出資があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 2,033百万円

発生原因 今後のフジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 9百万円

固定資産 252百万円

流動負債 54百万円

固定負債 47百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため省略しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株ユージー・グローイングアップ東京の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	(株ユージー・グローイングアップ東京
取得した事業の内容	レストラン事業
企業結合を行った理由	レストラン事業の拡大・成長
企業結合日	2006年7月12日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	(株ユージー・グローイングアップ東京
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年8月1日から2007年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 2,663百万円

取得に直接要した費用

株式譲渡契約情報提供料 30百万円

取得原価 2,693百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 1,439百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 12百万円

固定資産 1,274百万円

固定負債 33百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

7. その他

(株ユージー・グローイングアップ東京は2006年10月1日に当社子会社の(株)フードスコープと合併いたしました。

(日本シルバーサービス㈱の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	日本シルバーサービス㈱
取得した事業の内容	有料老人ホーム経営
企業結合を行った理由	施設介護事業の更なる強化
企業結合日	2006年7月3日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	日本シルバーサービス㈱
取得した議決権比率	93.75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年6月1日から2007年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 367百万円

取得に直接要した費用

業務提供報酬 30百万円

取得原価 397百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 2,940百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,890百万円

固定資産 7,252百万円

流動負債 2,427百万円

固定負債 9,258百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

日本シルバーサービス㈱の会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

7. その他

日本シルバーサービス㈱の全保有株式を、2007年5月31日に当社子会社である㈱コムスンから当社子会社である㈱プレミア・メディカルケアへ譲渡しております。

(ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)
取得した事業の内容	再就職支援事業・シニア派遣事業
企業結合を行った理由	競争力強化
企業結合日	2006年11月1日
企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)
取得した議決権比率	33.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年7月1日から2007年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の自己株式 2,339百万円

取得に直接要した費用

アドバイザリー手数料 8百万円

取得原価 2,347百万円

4. 株式の種類別の交換比率及び其の算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式

グッドウィル・グループ(株)1:ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)1.21

交換比率の算定方法

市場株価方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式による分析をそれぞれ行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及び評価額 25,589株 2,339百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,278百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,221百万円

固定資産 118百万円

流動負債 212百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

少数株主損失 54百万円

当期純利益 54百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、連結会計年度に計上されたヒュー・マネジメント・ジャパン(株)から発生する少数株主損失を記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

8. その他

ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は2006年11月2日に(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントに商号変更いたしました。また平成19年3月1日に(株)グッドウィルを存続会社として合併しております。

(株)クリスタルの株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	(株)クリスタル
取得した事業の内容	人材派遣事業等
企業結合を行った理由	当社グループの事業領域とクリスタルグループが展開する事業領域が、大部分においてオーバーラッピングしており、業務面でのシナジー効果が発揮され、収益拡大が見込めるため。
企業結合日	2006年10月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	(株)クリスタル
取得した議決権比率	67%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年10月1日から2007年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 72,498百万円

取得に直接要した費用

業務提供報酬 30百万円

取得原価 72,528百万円

尚、上記の他に(株)バンテクノからの1,058百万円の出資があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 22,173百万円

なお、暫定的な会計処理の確定によりのれんの額を修正しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 148,830百万円

固定資産 46,898百万円

流動負債 101,991百万円

固定負債 17,000百万円

なお、暫定的な会計処理の確定および見直しによるのれんの額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

企業結合日に受け入れた資産には、連結子会社であるAmerican Crystal Holdings, Inc. の連結財務諸表に計上されている9,955百万円のものを含まれております。なお、暫定的な会計処理の見直しによりのれんの額を修正しております。一部の買収契約に関連して、最大1,936百万円(2007年3月31日)の利益成果条項による支払いが発生する可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

また、他の買収契約に関連して一部の経営者及び一部の従業員に対して2008年9月30日まで有効な長期インセンティブプランがあります。この長期インセンティブプランにより最大1,068百万円(2007年3月31日現在)の支払いが生じる可能性があります。

企業結合日に受け入れた資産には、連結子会社であるGW Premier Europe B.V. の連結財務諸表に計上されている4,133百万円のものを含まれております。なお、暫定的な会計処理の見直しによりのれんの額を修正しております。一部の買収契約に関連して、2007年7月31日を期限とする利益成果条項を結んでおり、2007年3月31日現在で212百万円をのれんの修正額として計上しております。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 266,796百万円

経常利益 12,445百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、(株)クリスタル及び連結子会社の各売上高及び経常利益を、期首から2006年9月30日までの期間を合算して記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

8. その他

(株)クリスタルは2007年5月1日付で(株)グッドウィル・プレミアに商号変更しております。

(株)バンテクノの株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	(株)バンテクノ
取得した事業の内容	人材派遣・請負事業
企業結合を行った理由	当社グループの事業領域とクリスタルグループが展開する事業領域が、大部分においてオーバーラッピングしており、業務面でのシナジー効果が発揮され、収益拡大が見込めるため。
企業結合日	2006年10月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	(株)バンテクノ
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年10月1日から2007年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 15,786百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 11,703百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、のれん額を修正しております。

発生原因 今後のクリスタルグループの事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,915百万円

固定資産 1,853百万円

流動負債 2,792百万円

固定負債 893百万円

なお、暫定的な会計処理の確定によるのれん額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 7,395百万円

経常利益 897百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、(株)バンテクノの売上高及び経常利益を、期首から2006年9月30日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)と(株)グッドウィル・エンジニアリングの合併)

1. 技術者派遣事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当企業の名称	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)	(株)グッドウィル・エンジニアリング
(2) 主な事業の内容	技術者派遣事業	技術者派遣事業
(3) 企業結合の法的形式	合併	
(4) 結合後企業の名称	(株)グッドウィル・エンジニアリング	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	グループの経営体質の更なる強化と、事業領域の拡大を図り、特定派遣事業における、拡大成長とシェアアップを目的として、平成18年10月1日を合併日とし、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)を存続会社とする吸収合併方式によっており、(株)グッドウィル・エンジニアリングは同日に解散しております。 なお、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)は同日に(株)グッドウィル・エンジニアリングへと商号変更いたしております。 また、合併に際しては、新株式の発行及び資本増加は行いません。	

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株)フードスコープと(株)ユーザー・グローイングアップ東京の合併)

1. レストラン事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当企業の名称	(株)フードスコープ	(株)ユーザー・グローイングアップ東京
(2) 主な事業の内容	レストラン事業	レストラン事業
(3) 企業結合の法的形式	合併	
(4) 結合後企業の名称	(株)フードスコープ	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	レストラン事業の拡大・成長を目指して、平成18年10月1日を合併日とし、(株)フードスコープを存続会社とする吸収合併方式によっており、(株)ユーザー・グローイングアップ東京は同日に解散しております。	

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株)グッドウィルと(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントの合併)

1. 人材派遣・請負事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当企業の名称	(株)グッドウィル	(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメント
(2) 主な事業の内容	人材派遣事業	再就職支援事業
(3) 企業結合の法的形式	合併	
(4) 結合後企業の名称	(株)グッドウィル	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	グループ経営資源の集中とグループ経営体質の強化を図り、人材派遣事業におけるさらなる拡大成長とシェアアップを目的として、平成19年3月1日を合併日とし、(株)グッドウィルを存続会社とする吸収合併方式によっており、(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントは同日に解散しております。	

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(Alternative Staffing Solutions, Inc. 他 3 社からの事業譲受)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	Alternative Staffing Solutions, Inc. 他 3 社
取得した事業の内容	人材派遣・請負事業
企業結合を行った理由	営業網の構築
企業結合日	2006年12月18日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	Talent Tree Crystal, inc.

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年1月1日から2007年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 779百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 503百万円

発生原因 今後のAlternative Staffing Solutions, Inc. 他 3 社から譲受けた事業の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 276百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,538百万円

経常利益 126百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、Alternative Staffing Solutions, Inc. 他 3 社の売上高及び経常利益を、同社の期首から2006年12月31日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

7. その他

Talent Tree Crystal, inc. は2007年5月1日付でTalent Tree, inc. に商号変更しております。

当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

(The Systems Group, Inc. からの事業譲受)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称	The Systems Group, Inc.
取得した事業の内容	IT技術者派遣事業
企業結合を行った理由	米国北東部における事業基盤の確立
企業結合日	2007年4月26日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	888 Consulting Group, Inc.
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年4月26日から2008年3月31日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

買収財産引渡時に503百万円および引渡後4年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 6百万円

発生原因 The Systems Group, Inc. から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 1,069百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 132百万円

経常利益 8百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、The Systems Group, Inc. の売上高及び経常利益を、2007年4月1日から2007年4月25日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(The Holland Group of Tennessee, Inc. の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	The Holland Group of Tennessee, Inc.
取得した事業の内容	軽作業派遣および作業請負
企業結合を行った理由	日本からより高度な軽作業派遣および作業請負のノウハウを移転することにより事業規模を拡大すること
企業結合日	2007年6月8日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	The Holland Group of Tennessee, Inc.
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年6月9日から2008年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

買収財産引渡時に2,642百万円および引渡後1年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,987百万円

発生原因 The Holland Group of Tennessee, Inc. から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,529百万円

固定資産 426百万円

流動負債 1,275百万円

固定負債 25百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,055百万円

経常利益 36百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、The Holland Group of Tennessee, Inc. の売上高及び経常利益を、同社の2007年4月1日から2007年6月7日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(Strategi Group Limited の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	Strategi Group Limited
取得した事業の内容	人材紹介および派遣
企業結合を行った理由	英国内における人材紹介事業の強化および従来拠点を持たないマンチェスター地区への進出を行う為
企業結合日	2008年1月14日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Strategi Group Limited
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年1月14日から2008年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式引渡時に992百万円プラス2007年12月末時点での純資産額(約135百万円)および引渡後の業績に応じて、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,273百万円

発生原因 Strategi Group Limited から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 426百万円

固定資産 13百万円

流動負債 721百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 648百万円

経常利益 141百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、Strategi Group Limited の売上高及び経常利益を、同社の2007年4月1日から2008年1月13日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)クリスタル観光バス 他4社の株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	大阪バス(株)
分離した事業の内容	一般貸切旅客自動車運送業および自動車分解整備事業
事業分離を行った主な理由	当社は人材ビジネス以外の事業については、連結範囲の見直しを進めており、本事業譲渡が当社の企業価値向上に資すると判断し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年4月6日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル観光バス他4社の全株式を大阪バス(株)に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

大阪バス(株)へ、2007年4月5日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は7百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称
その他事業

(株)コティの株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	アートコーポレーション(株)
分離した事業の内容	保育サービス、保育施設の企画・運営
事業分離を行った主な理由	当社が進めている介護事業及び介護関連事業の移行にともない、当初見込んでおりました介護事業と保育事業のシナジーが見込めなくなったことから、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月6日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)コムスンが保有する(株)コティの全株式をアートコーポレーション(株)に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

アートコーポレーション(株)へ、2007年9月5日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は87百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称
その他事業

(日本シルバーサービス(株)の株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館
分離した事業の内容	施設介護事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月7日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)プレミア・メディカルケアが保有する日本シルバーサービス(株)の全株式を(株)ニチイ学館に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館へ、2007年9月6日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は300百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称
介護・医療支援事業

(株)コムスン関東の株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館
分離した事業の内容	通所介護事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月7日

法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)コムスンが保有する(株)コムスン関東の全株式を(株)ニチイ学館に譲渡致しました。
----------------	---

2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館へ、2007年9月6日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は40百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

(株)コムスンの居住系サービスの吸収分割)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館の子会社
分離した事業の内容	(株)コムスンの居住系サービス
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年11月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスンを分割会社とし、(株)ニチイ学館の子会社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館の子会社へ、2007年10月31日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は21,000百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,699百万円
営業利益	181百万円
経常利益	178百万円

(株)コムスンの在宅系サービスの吸収分割)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ジャパンケアサービスの子会社 セントケア・ホールディングス(株)の子会社 日本ロングライフ(株)の子会社 (株)ニチイ学館の子会社 その他13事業者
分離した事業の内容	(株)コムスンの在宅系サービス
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年11月1日または2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスンを分割会社とし、分離先企業を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

分離先企業へ、2007年10月31日現在または2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は以下のとおりであります。

分離先企業名	受取対価
(株)ジャパンケアサービスの子会社	2,254百万円
セントケア・ホールディングス(株)の子会社	1,615百万円
日本ロングライフ(株)の子会社	450百万円
(株)ニチイ学館の子会社	172百万円
その他13事業者	778百万円

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	13,442百万円
営業利益	948百万円
経常利益	869百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)コムスの高級ケア付レジデンス事業の吸収分割)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社
分離した事業の内容	(株)コムスの高級ケア付レジデンス事業
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称
 その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	228百万円
営業利益	607百万円
経常利益	608百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)コムスの介護付有料老人ホーム事業の吸収分割)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ゼクスコミュニティの子会社
分離した事業の内容	(株)コムスの介護付有料老人ホーム事業
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスコミュニティの子会社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称
 その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	886百万円
営業利益	26百万円
経常利益	28百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターの株式譲渡)

1. (株)クリスタル介護センターの株式の譲渡

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)日本エルダリーケアサービス
分離した事業の内容	介護・医療支援事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年10月19日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護センターの全株式を(株)エルダリーケアサービスに譲渡致しました。

(2)実施した会計処理の概要

(株)日本エルダリーケアサービスへ、2007年10月18日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は0百万円であります。

(3)分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,610百万円
営業利益 1百万円
経常利益 64百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. (株)クリスタル介護施設センターの株式の譲渡

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ケアファースト
分離した事業の内容	介護・医療支援事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年10月19日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護施設センターの全株式を(株)ケアファーストに譲渡致しました。

(2)実施した会計処理の概要

(株)ケアファーストへ、2007年10月18日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は0百万円であります。

(3)分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 101百万円
営業利益 5百万円
経常利益 7百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)ライフクリスタルの事業譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	タイハイ(株)
分離した事業の内容	宅配事業
事業分離を行った主な理由	当社グループの経営資源の選択と集中を進めるため、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年12月31日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)ライフクリスタルの全株式をタイハイ(株)に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

タイハイ(株)へ、2007年12月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は116百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,077百万円
営業利益	121百万円
経常利益	130百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)ソアの株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ドゥ・クリエーション
分離した事業の内容	セールスプロモーション
事業分離を行った主な理由	当社グループの経営資源の選択と集中を進めるため、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2008年3月13日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィルが保有する(株)ソアの全株式を(株)ドゥ・クリエーションに譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

(株)ドゥ・クリエーションへ、2008年3月12日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は485百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

人材派遣・請負事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,320百万円
営業利益	5百万円
経常利益	5百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)プレミア・サービスへの(株)プレミア・オペレーションと(株)CASの事業譲渡)

1. 結合当事企業(3社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当企業の名称	(株)プレミア・サービス	(株)プレミア・オペレーション	(株)CAS
主な事業の内容	一般労働者派遣事業	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業
企業結合の法的形式	(株)プレミア・オペレーション及び(株)CASを譲渡元とし、(株)プレミア・サービスを譲渡先とする事業譲渡		
結合後企業の名称	(株)プレミア・サービス		
取引の目的を含む取引の概要	経営資源の集中させ効率化を図るとともに、顧客満足の維持向上を図るため(株)プレミア・オペレーション及び(株)CASの派遣事業をプレミア・サービスに譲渡いたしました。		

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株)ハイラインと(株)c styleの合併)

1. 製造派遣事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当企業の名称	(株)ハイライン	(株)c style
主な事業の内容	製造派遣事業	製造派遣事業
企業結合の法的形式	合併	
結合後企業の名称	(株)ハイライン	
取引の目的を含む取引の概要	グループ経営資源の集中とグループ経営体質の強化を図り、製造派遣事業におけるさらなる拡大成長とシェアアップを目的として、2007年11月1日を合併日とし、(株)ハイラインを存続会社とする吸収合併方式によっており、(株)c styleは同日に解散しております。なお、(株)ハイラインは同日に(株)プレミアラインへと商号変更いたしております。	

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)		当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,569円51銭	1株当たり純資産額	1,830円17銭
1株当たり当期純損失	19,510円20銭	1株当たり当期純損失	10,758円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
当期純損失(百万円)	40,708	27,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	40,708	27,416
普通株式の期中平均株式数(株)	2,086,508	2,548,316

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>1 当社は2007年7月10日に新株予約権を発行いたしました。新株予約権の詳細につきましては、「追加情報」に記載のとおりであります。</p> <p>また、同新株予約権は、2007年7月11日から2007年8月20日までに全て権利行使されており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 行使新株予約権 400,000個</p> <p>(2) 交付株式数 400,000株</p> <p>(3) 新株予約権の発行に伴う払込総額 10,200百万円</p> <p>(4) 新株予約権の行使に伴う払込総額 1,097百万円</p> <p>(5) 資本組入額 5,648百万円</p> <p>2 当社は2007年4月26日開催の取締役会において、当社子会社である888 Consulting Group, Inc. (決算日: 3月31日) がThe Systems Group, Inc. の事業を譲り受けることを決議し、同日、事業を譲り受けました。これは、金融サービス分野およびヘルスケアにおけるIT技術者派遣の市場規模の今後の急成長見込みに対応し、当該市場における競争優位を加速させ、米国北東部における事業基盤を確立するためであります。</p> <p>(1) 事業譲渡を受ける会社の事業内容 IT技術者派遣事業</p> <p>(2) 取得価額および条件付取得対価の内容 買収財産引渡時に593百万円および引き渡し後4年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。</p> <p>(3) 直近期の売上高 17百万USドル</p> <p>(4) 資産および負債の額 有形固定資産 0百万USドル</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>3 当社は2007年5月31日開催の取締役会において、当社子会社であるGW Premier America, Inc. (決算日: 3月31日)が、The Holland Group of Tennessee, Inc. の株式を100%取得することを決議し、2007年6月8日、株式を取得しました。これは、米国内において軽作業派遣および組立作業請負事業を展開している会社を子会社化し、日本からより高度な軽作業派遣および作業請負のノウハウを移転することにより事業規模を拡大するためであります。</p> <p>(1) 被取得会社の事業内容 軽作業派遣および作業請負</p> <p>(2) 取得する株式の数、取得価額および条件付取得対価の内容 取得する株式の数 買収・普通株転換請求権付優先株式 1,130,121株 普通株式 257,382株 取得した議決権比率 100% 取得価額および条件付取得対価 株式引渡し時に2,520百万円および引渡し後1年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。 なお、この買収に関連した借入金2,597百万円(2007年3月31日現在)に対応して、GW Premier America, Inc. とその子会社の総資産48,239百万円(2007年3月31日現在)が実質的に担保に供されております。</p> <p>(3) 直近期の売上高 13,313百万円</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>4 当社は、2007年6月13日開催の取締役会において、当社グループ内の全介護事業および介護関連事業についての事業移行の基本方針を決議いたしました。これは、当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>当該事業移行につき、2007年7月31日開催の取締役会において、事業移行先の選定・交渉手続、その他具体的な事項については、当社執行役員樋口公一に一任することとし、その進捗状況は今後の取締役会へ報告する旨を決議いたしました。</p> <p>また、(株)コムスンの事業移行計画については、同取締役会において以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 事業移行についての基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての利用者の意向を尊重し、確実かつ円滑にサービスが継続されること ・全ての従業員の意向を尊重し、確実かつ円滑に雇用が継続されること ・コムスンの事業を、在宅系サービスと居住系サービスに分割して承継する ・在宅系サービスについては、各自治体の意向に配慮して移行先選定を行うので、47都道府県別に分割することを原則とする <p>(注) 在宅系サービスとは、居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業(移送サービスを含む)・訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸貸事業(および販売事業)・通所介護事業・小規模多機能型介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・夜間対応型訪問介護事業・訪問歯科診療支援事業を指します。</p> <p>居住系サービスとは、特定施設入居者生活介護(介護型有料老人ホーム)のうち、「コムスンホーム」「コムスンのきらめき」および認知症対応型共同生活介護(グループホーム)を指します。</p> <p>(2) 移行先選定の基本的な考え方</p> <p>上記基本方針に則り、以下のような要件を満たす事業者を優先したいと考えているが、最終的な移行先選定基準については、後述の第三者委員会で策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービスを将来にわたって安定的に供給する能力を有すること。特に在宅系サービスの移行先法人は24時間訪問介護サービス、過疎地や離島におけるサービス、障害者自立支援事業等における既存サービスを含めて供給する能力を有すること ・利用者の権利保全のために、居住系サービスの移行先法人は、利用者との契約条件を利用者に対して一切の不利益なく全て承継すること、およびそのために必要な財務信用力を有していること 	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守に真摯に取り組む姿勢を有するとともに、介護事業に従事する者としての社会的責任を自覚していること ・承継対象事業にかかる全従業員の雇用について、その労働条件を含め継続すること <p>(3) 移行先の選定方法 移行先選定については、第三者委員会を設置し、当該委員会が移行先候補を審査の上、(株)コムスンに提案し、(株)コムスンがこれを決定する。</p> <p>(4) 利用者へのサービスの継続 事業移行にあたり、利用者のサービスが途切れることなく継続されるように、下記の点について十分に留意して事業移行を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業移行が完了するまでは(株)コムスンがサービスを継続する ・業務移行に関し、利用者に対して事前に十分な説明を行う ・サービス確保に関し、自治体と十分な連携を図る <p>(5) その他 重大な事情変更が生じた場合には、第三者委員会に事業移行の枠組みの見直しを委ねるものとする。</p> <p>上記計画に基づき、2007年8月28日開催の当社および当社子会社の(株)コムスンの取締役会において、第三者委員会の答申に基づき、(株)コムスンの居住系サービスについて、(株)ニチイ学館の子会社に事業移行することを決議し、同日、吸収分割契約を締結致しました。</p> <p>(1) 分離先企業 (株)ニチイ学館の子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 (株)コムスンの居住系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年11月1日</p> <p>(5) 法的形式 (株)コムスンを分割会社とし、(株)ニチイ学館の子会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 (株)ニチイ学館の子会社へ、2007年10月31日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は21,000百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>当社および当社子会社である㈱コムスは、2007年9月10日開催の取締役会において、北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県及び福井県の13都道県における在宅介護事業「在宅系サービス」を都道県ごとに会社分割し、㈱ジャパンケアサービスの子会社である都道県ごとの受け皿会社にそれぞれ承継させる事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 ㈱ジャパンケアサービスの子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 ㈱コムスの在宅系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である㈱コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年11月1日または2007年12月1日</p> <p>(5) 法的形式 ㈱コムスを分割会社とし、㈱ジャパンケアサービスの子会社各社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 ㈱ジャパンケアサービスの子会社各社へ、2007年10月31日現在または2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は合計で2,254百万円であります。</p> <p>当社および当社子会社である㈱コムスは、2007年9月10日開催の取締役会において、宮城県、茨城県、山梨県、静岡県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県及び宮崎県の12県に、また2007年9月20日開催の取締役会において、三重県および熊本県の2県に、在宅介護事業「在宅系サービス」を各県ごとに会社分割し、セントケア・ホールディング㈱の子会社である各県ごとの14個の受け皿会社にそれぞれ承継させる事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 セントケア・ホールディング㈱の子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 ㈱コムスの在宅系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である㈱コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年11月1日または2007年12月1日</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>(5) 法的形式 (株)コムスを分割会社とし、セントケア・ホールディング(株)の子会社各社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 セントケア・ホールディング(株)の子会社各社へ、2007年10月31日現在または2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は合計で1,615百万円であります。</p> <p>当社および当社子会社である(株)コムスは、2007年9月12日開催の取締役会において、大阪府における在宅介護事業「在宅系サービス」を会社分割し、日本ロングライフ(株)の子会社となる受け皿会社に承継させる事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 日本ロングライフ(株)の子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 (株)コムスの在宅系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年12月1日</p> <p>(5) 法的形式 (株)コムスを分割会社とし、日本ロングライフ(株)の子会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 日本ロングライフ(株)の子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は合計で450百万円であります。</p> <p>当社および当社子会社である(株)コムスは、2007年9月13日開催の取締役会において、長野県、岐阜県、愛知県、京都府及び兵庫県の5府県における在宅介護事業「在宅系サービス」を各県ごとに会社分割し、(株)ニチイ学館の子会社である各県ごとの5個の受け皿会社にそれぞれ承継させる事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 (株)ニチイ学館の子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 (株)コムスの在宅系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年11月1日または2007年12月1日</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>(5) 法的形式 (株)コムスを分割会社とし、(株)ニチイ学館の子会社各社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 (株)ニチイ学館の子会社各社へ、2007年10月31日現在または2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は合計で172百万円であります。</p> <p>当社および当社子会社である(株)コムスは、2007年9月13日および2007年9月14日に開催の取締役会において、その他14県における在宅介護事業「在宅系サービス」を各県ごと(ただし広島県と島根県は同一事業者)に会社分割または事業譲渡し、13個の受け皿会社にそれぞれ承継または譲受させる事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 その他13事業者</p> <p>(2) 分離する事業の内容 (株)コムスの在宅系サービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年11月1日</p> <p>(5) 法的形式 (株)コムスを分割会社または譲渡会社とし、受皿会社各社を承継会社とする吸収分割または譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(6) 実施する会計処理 会社分割または事業譲渡を行う業者の子会社各社へ、2007年10月31日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割または譲渡し、その受取対価は合計で778百万円であります。</p> <p>当社および当社子会社である(株)コムスは、2007年9月21日開催の取締役会において、高級ケア付レジデンス事業について、(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社に事業移行することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 (株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 (株)コムスの高級ケア付レジデンスサービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
<p>(4) 事業分離予定日 2007年12月1日</p> <p>(5) 法的形式 ㈱コムスを分割会社とし、㈱ゼクスアクティブ・エイジの子会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 ㈱ゼクスアクティブ・エイジの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。</p> <p>2007年9月21日開催の当社の取締役会において、上記記載の吸収分割に関連し、当社が保有し、㈱コムスに賃貸していた土地および建物（㈱コムスが営む高級ケア付レジデンス「パーリントンハウス」の土地および建物）を、㈱ゼクスへ売却することを決議し、同日、21,381百万円を下限とする不動産売買契約を締結いたしました。なお、譲渡の時期および売却価額は現在協議中であります。</p> <p>当社および当社子会社である㈱コムスは、2007年9月21日開催の取締役会において、介護付有料老人ホーム事業について、㈱ゼクスコミュニティの子会社に事業移行することを決議し、同日、吸収分割契約を締結致しました。</p> <p>(1) 分離先企業 ㈱ゼクスコミュニティの子会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 ㈱コムスの介護付有料老人ホームサービス</p> <p>(3) 事業分離を行う理由 当社子会社である㈱コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離予定日 2007年12月1日</p> <p>(5) 法的形式 ㈱コムスを分割会社とし、㈱ゼクスコミュニティの子会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(6) 実施する会計処理 ㈱ゼクスコミュニティの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。</p> <p>2007年9月21日開催の当社の取締役会において、上記記載の吸収分割に関連し、当社が保有し、㈱コムスに賃貸していた土地および建物（㈱コムスが営む介護付有料老人ホーム「コムスガーデン」の土地および建物）を、㈱ゼクスへ売却することを決議し、同日、14,618百万円を下限とする不動産売買契約を締結いたしました。なお、譲渡の時期および売却価額は現在協議中であります。</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>2007年9月7日開催の当社、当社子会社の(株)プレミア・メディカルケアおよび(株)コムスンの取締役会において、(株)プレミア・メディカルケアが保有する日本シルバーサービス(株)の全株式、および(株)コムスンが保有する(株)コムスン関東の全株式を譲渡することを決議し、同日、それぞれ300百万円、40百万円で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業 (株)ニチイ学館</p> <p>(2) 分離した事業の内容 日本シルバーサービス(株)：施設介護サービス (株)コムスン関東：デイサービス</p> <p>(3) 事業分離を行った理由 当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。</p> <p>(4) 事業分離日 2007年9月7日</p> <p>(5) 法的形式 株式譲渡</p> <p>2007年9月7日開催の当社および当社子会社の(株)コムスンの取締役会において、上記記載の株式譲渡に関連し、当社子会社の(株)コムスンが保有し、日本シルバーサービス(株)に賃貸していた土地および建物(日本シルバーサービス(株)が営む有料老人ホーム「桜湯園横浜緑」の土地および建物)を、(株)ニチイ学館へ売却することを決議し、同日、土地193百万円、建物291百万円で譲渡いたしました。</p> <p>当社の子会社である(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターの株式につきましても、売却先の選定中であります。</p>	

前連結会計年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
5 当社は2007年9月14日開催の取締役会において、保有する航空機をAvpro, Inc.へ譲渡することを決議し、同日、売買契約を締結いたしました。これは、バランスシートのスリム化・健全化の観点から、所有資産の見直しを図る一環であり、その内容は以下のとおりであります。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資産の内容 航空機 (2) 譲渡の時期 2007年11月23日を期限とする (3) 帳簿価額 2,949百万円(2007年6月末時点) (4) 譲渡価額 38百万USドル 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)グッドウィル・プレミア	(株)クリスタル 第3回普通社債	2002年6月26日	200 (200)	-	0.44	あり (注)3	2007年6月26日
(株)グッドウィル・プレミア	(株)クリスタル 第4回普通社債	2002年12月25日	300 (300)	-	0.36	あり (注)3	2007年12月25日
(株)グッドウィル・プレミア	(株)クリスタル 第5回普通社債	2003年6月26日	510 (340)	170 (170)	0.27	あり (注)3	2008年6月26日
(株)グッドウィル・プレミア	(株)クリスタル 第6回普通社債	2003年7月25日	195 (130)	-	0.40	あり (注)4	2008年7月25日
(株)グッドウィル・プレミア	(株)クリスタル 第7回普通社債	2004年12月30日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.61	あり (注)3	2009年12月30日
(株)プレミアライン (旧 ハイライン)	(株)ダイテック 第1回普通社債	2003年6月26日	520 (80)	440 (80)	0.41	あり (注)5	2013年6月26日
(株)プレミアライン (旧 ハイライン)	(株)ダイテック 第2回普通社債	2003年12月26日	1,200 (600)	600 (600)	0.66	あり (注)5	2008年12月26日
(株)プレミアライン (旧 ハイライン)	(株)タイアップ 第1回普通社債	2003年9月25日	975 (150)	825 (150)	1.27	あり (注)5	2013年9月25日
(株)プレミアライン (旧 ハイライン)	(株)タイアップ 第2回普通社債	2004年3月31日	400 (200)	-	0.72	なし	2009年3月31日
(株)シーテック	(株)アプロ 第1回普通社債	2004年6月30日	1,250 (150)	950 (300)	1.13	なし	2011年6月30日
(株)バンテクノ	(株)バンテクノ 第1回普通社債	2002年12月26日	420 (70)	350 (70)	0.71	なし	2012年12月26日
(株)バンテクノ	(株)バンテクノ 第2回普通社債	2003年9月25日	210 (140)	-	0.68	なし	2008年9月25日
(株)ハイテック	(株)ハイテック 第1回普通社債	2004年6月30日	625 (150)	475 (150)	1.13	なし	2011年6月30日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第3回普通社債	2003年2月25日	100 (100)	-	0.34	なし	2008年2月25日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第4回普通社債	2003年6月26日	100 (100)	-	0.27	なし	2008年6月26日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第6回普通社債	2003年9月26日	90 (60)	30 (30)	1.00	なし	2008年9月26日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第7回普通社債	2004年3月10日	200	-	1.00	なし	2014年3月10日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第8回普通社債	2004年6月30日	350	-	1.00	なし	2014年6月30日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第9回普通社債	2004年7月30日	500 (500)	-	0.91	なし	2007年7月30日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第10回普通社債	2004年9月27日	20 (20)	-	0.51	なし	2007年9月27日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第11回普通社債	2004年9月28日	40 (40)	-	0.64	なし	2007年9月28日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第12回普通社債	2005年3月31日	36 (36)	-	0.61	なし	2008年3月31日
(株)テクノプロ・エンジニアリング (旧グッドウィル・エンジニアリング)	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株) 第13回普通社債	2006年2月20日	340 (160)	180 (180)	0.62	なし	2009年2月20日
合計	-	-	10,381 (4,126)	5,220 (2,330)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,330	1,350	750	375	300

- 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物1,107,925千円、土地1,547,747千円について根抵当権を設定しております。
- 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物191,488千円、土地61,625千円について根抵当権を設定しております。
- 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物29,102千円、土地330,900千円について根抵当権を設定しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	134,642	16,058	5.686	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,361	17,772	2.772	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,459	74,649	3.894	2009年7月 ~2013年12月
リース債務	204	98	11.900	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	202	153	11.900	2009年4月 ~2012年3月
その他の有利子負債 その他未払金	-	646	8.000	
その他の有利子負債 その他未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,091	8.000	2009年4月 ~2013年6月
その他の有利子負債 割賦未払金	318	108	5.379	
その他の有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	292	105	5.354	2009年7月 ~2010年4月
合計	193,478	110,685		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 2008年3月にプロモントリア社が貸付債権を譲り受けたこととともない、短期借入金より長期借入金へと契約を変更しております。これに伴い短期借入金残高が減少し、長期借入金残高が増加しております。
- 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	11,922	12,824	11,391	38,510
リース債務	85	53	13	-
その他の有利子負債 その他未払金	432	396	214	38
その他の有利子負債 割賦未払金	105	-	-	-

- 4 上記は2008年6月末時点での約定ベースによる返済予定額を記載しておりますが、2008年7月末現在の借入金の一部について、借入金元本の1年間の返済猶予を受けられる見込でありますため、長期借入金の返済予定額は変更となる可能性があります。なお詳細については「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年6月30日)		当事業年度 (2008年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		29,182		2,210	
2 受取手形	4	427			
3 営業未収入金		498		515	
4 未収入金	1	24,861			
5 前払費用		371		404	
6 立替金	1	3,600			
7 短期貸付金	1	23,081		6,348	
8 その他		1,208		731	
9 貸倒引当金		321		5,193	
流動資産合計		82,909	32.1	5,016	3.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	19,673		13,046	
減価償却累計額		1,180	18,492	1,700	11,345
(2) 構築物		739		381	
減価償却累計額		90	648	74	306
(3) 機械及び装置		158		136	
減価償却累計額		4	154	28	107
(4) 航空機		3,604			
減価償却累計額		655	2,949		
(5) 車両及び運搬具		61		18	
減価償却累計額		27	33	8	10
(6) 器具及び備品		1,059		1,023	
減価償却累計額		359	699	552	470
(7) 土地	2		19,851		9,949
(8) 建設仮勘定			551		
有形固定資産合計		43,380	16.8	22,190	16.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		3		2	
(2) ソフトウェア		4		3	
(3) 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		9	0.0	6	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年6月30日)		当事業年度 (2008年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			573		36	
(2) 関係会社株式	2		124,822		105,108	
(3) 関係会社社債			700			
(4) その他の関係会社 有価証券			1			
(5) 長期貸付金			365		63	
(6) 従業員長期貸付金			142		114	
(7) 関係会社長期貸付金			2,650		100	
(8) 長期前払費用			64		0	
(9) 貸借保証金			3,163		3,057	
(10) その他			300		768	
(11) 貸倒引当金			789		720	
投資その他の資産合 計			131,994	51.1	108,527	80.0
固定資産合計			175,383	67.9	130,724	96.3
資産合計			258,293	100.0	135,740	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年6月30日)		当事業年度 (2008年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1,2,3	151,050		40,313	
2 一年以内返済長期借入金	2	30,070		15,746	
3 未払金		4,035		5,186	
4 未払費用		1,946		871	
5 未払法人税等				289	
6 預り金		11		52	
7 預り保証金	1	34,300		0	
8 その他		230		91	
流動負債合計		221,643	85.8	62,551	46.1
固定負債					
1 長期借入金	2,3	22,072		73,646	
2 退職給付引当金		1		1	
3 繰延税金負債		1		0	
4 長期預り保証金		0		0	
固定負債合計		22,076	8.6	73,649	54.2
負債合計		243,719	94.4	136,201	100.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,618	10.3	34,517	25.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,654		14,553	
(2) その他資本剰余金		9,607		9,607	
資本剰余金合計		16,261	6.3	24,160	17.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		25,755		56,632	
利益剰余金合計		25,755	10.0	56,632	41.7
4 自己株式		2,506	1.0	2,506	1.8
株主資本合計		14,619	5.6	460	0.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2	0.0	0	0.0
2 繰延ヘッジ損益		47	0.0		
評価・換算差額等合計		45	0.0	0	0.0
純資産合計		14,573	5.6	460	0.3
負債純資産合計		258,293	100.0	135,740	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)			当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 業務委託料収入		5,060			7,777		
2 賃貸資産関連収入		946			766		
3 受取利息収入		320			269		
4 受取配当金収入		4,256	10,584	100.0	1,141	9,954	100.0
営業費用	1						
1 賃貸資産関連原価		821			774		
2 受取利息原価		261			266		
3 役員報酬		187			143		
4 給与諸手当		624			843		
5 賃借料		1,037			1,091		
6 租税公課		284			251		
7 支払手数料		102			484		
8 運航費用		288			54		
9 減価償却費		236			171		
10 広告宣伝費		841			470		
11 貸倒引当金繰入額					0		
12 業務委託費		427			1,064		
13 その他		579	5,692	53.8	958	6,575	66.1
営業利益			4,891	46.2		3,378	33.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2006年7月1日 至2007年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2006年6月30日 残高（百万円）	26,618	16,077	-	16,077	5,806	5,806	3,978	44,524	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	-	9,422	9,422	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	1,038	1,038	-	1,038	
当期純損失	-	-	-	-	30,523	30,523	-	30,523	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	682	682	
株式交換	-	-	184	184	-	-	2,154	2,339	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計（百万円）	-	9,422	9,607	184	31,562	31,562	1,471	29,905	
2007年6月30日 残高（百万円）	26,618	6,654	9,607	16,261	25,755	25,755	2,506	14,619	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年6月30日 残高（百万円）	6	59	53	44,471
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,038
当期純損失	-	-	-	30,523
自己株式の取得	-	-	-	682
株式交換	-	-	-	2,339
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	4	12	8	8
事業年度中の変動額合計 （百万円）	4	12	8	29,897
2007年6月30日 残高（百万円）	2	47	45	14,573

当事業年度（自2007年7月1日 至2008年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2007年6月30日 残高（百万円）	26,618	6,654	9,607	16,261	25,755	25,755	2,506	14,619	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,898	7,898	-	7,898	-	-	-	15,797	
当期純損失	-	-	-	-	30,877	30,877	-	30,877	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計（百万円）	7,898	7,898	-	7,898	30,877	30,877	0	15,079	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2008年6月30日 残高(百万円)	34,517	14,553	9,607	24,160	56,632	56,632	2,506	460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年6月30日 残高(百万円)	2	47	45	14,573
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	15,797
当期純損失	-	-	-	30,877
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1	47	45	45
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	47	45	15,034
2008年6月30日 残高(百万円)	0	-	0	460

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度に当社子会社である㈱コムスン及び当事業年度に同じく当社子会社である㈱グッドウィルの関係会社株式評価損等の損失により、2007年6月期には30,523百万円の当期純損失、また2008年6月期には30,877百万円の当期純損失と多額の損失を計上いたしました。この結果、当社の2008年6月期株主資本は460百万円の債務超過になっております。

これらの結果を受け、当事業年度末において、当社に対する最大の融資先であるPromontoria Investments I B.V.（プロモントリア社）を含む一部の取引金融機関との間の借入契約上の財務制限条項に抵触している債務が75,754百万円存在しており、その期限の利益を喪失しました。また、2008年12月25日に予定しているプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円の前提条件においても、同様の財務制限条項が付されており、当事業年度末においてこれに抵触しております。

加えて、本年7月28日には、当社が借入を行っている取引金融機関24行/社に対して、借入金元本の1年間の返済猶予を要請しております関係から、結果的には同月末日以降に期限が到来した借入金元本について、返済猶予の交渉がまとまるまでの期間一時的に延滞が発生しております。

上記の状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消するため、既に公表しております新経営体制による経営方針「“ Revival Plan 2012 ”」に基づき、下記内容を骨子とした中期経営計画の実現に取り組み、プロモントリア社と協力して企業価値向上のために事業改革を推進してまいります。なお、プロモントリア社は2008年4月25日に500,000株（16.73%）の普通株式を引き受けており、加えて本年7月には同社から新規融資を受けております。

（中期経営計画の内容）

事業の「選択と集中」

当社子会社のコア事業である技術者派遣事業・製造派遣事業に経営資源を集中し、適正利益の確保を目的とした構造変換を実施します。一方で、今後の規制強化により市場の大幅な縮小が予想される日雇派遣事業からは完全撤退済みであり、また、競争の激しいレストラン事業からも撤退することにより、利益率の改善を図ります。さらに、不稼働資産はすべて売却し、資産の圧縮と有利子負債の削減を図ります。

海外事業の拡大

中長期的に拡大を続ける世界における人材派遣マーケットにおいて、引き続き安定した売上拡大を目指し、既存事業の成長及び海外での展開国数の増大により売上規模を増加させていきます。同時に、海外事業の本社機能の集約化によるさらなるコスト削減を行い、収益を確保いたします。

本社組織の抜本的見直しと販売管理費の大幅削減

上記選択と集中により売上規模が縮小することを受け、持株会社の販売管理費を大幅に削減いたします。

新社名によるブランド・イメージの再構築

一連の不祥事により毀損した信用を回復し、新たなブランド・イメージを構築するため、2008年10月より「ラディアホールディングス株式会社」という新社名の下、グループ一体となって経営再建を推進してまいります。

一方、当社の2008年7月末現在の借入金について、現在、借入金元本の1年間の返済猶予を要請した借入残高の94%以上を占める金融機関(プロモントリア社を含む)から既に同意をいただいております。その期限の利益を回復しております。なお、当社は、プロモントリア社との同意にあたり、コスト削減を含む当社グループのさらなる損益の改善計画を実行することとなっております。

当社は、2008年12月25日にはプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資（A種優先株式）15,500百万円を予定しており、前述のとおり当該株式引受契約の前提条件に抵触しているものの、この増資により債務超過の解消と有利子負債の削減が同時に図れると考えております。

当社は米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャールズ J. アパディ氏を当社代表取締役役に迎え、収益性とキャッシュフローの改善に努めるほか、当社グループの保有する不動産の売却を進めることで資金を調達する見通しであります。これらの結果、当社の経営及び資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。

以上の理由から、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。) また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～49年 構築物 8～50年 機械及び装置 15年 航空機 37年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 3～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。) また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～49年 構築物 8～50年 機械及び装置 15年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月30日)	当事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の期間費用として処理しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(2003年10月31日 企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(2005年12月27日 企業会計基準委員会))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正2006年12月22日 企業会計基準委員会))を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の未収入金は1,005百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の立替金は1,019百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の未収入金は、149百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の立替金は、499百万円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、営業費用の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の業務委託費は113百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は2007年6月25日開催の取締役会において、Deutsche Bank AG, London Branchを割当先とする新株予約権を発行すること、および証券取引法による届出の効力発生後に、Deutsche Bank AG, London Branchとの間で新株予約権買取契約を締結することを決議しました。なお、詳細については連結財務諸表における「追加情報」に記載のとおりであります。</p>	<p>1.固定資産売却の延期について</p> <p>2007年9月21日開催の取締役会において2施設合計21,381百万円で㈱ゼクスへ売却することを決議した、当社保有の「パーリントンハウス」(住宅型有料老人ホーム2施設)の土地および建物の引渡しについて以下の状況により当初予定日より延期をしております。</p> <p>㈱ゼクスと譲渡契約を締結、代金決済・引渡しまでの期間、同社子会社に賃貸している「パーリントンハウス」の土地および建物については、現状建物と図面等に一部不整合と思われる箇所が見つかりましたが、極めて専門的な領域であることから、㈱ゼクスと協議し、特定行政庁へ相談の上、特定行政庁にその判断を仰ぐことといたしました。しかし、詳細な調査を行いその結論が出るまでにまだ時間を要する見込みであることから、当該物件の譲渡契約につき再協議を行うことといたしました。</p> <p>2.主要債権者に対する第三者割当増資による新株の発行(A種優先株式)について</p> <p>当社は2008年3月11日開催の取締役会において、Promontoria Investments B.V.を割当先とする第三者割当増資(債務の株式化)をすること、および金融商品取引法による届出の効力発生後に、Promontoria Investments B.V.との間で株式引受契約を締結することを決議いたしました。A種優先株式発行の詳細につきましては、連結財務諸表における「追加情報」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該優先株式の発行について、株式引受の前提条件として借入金と同様の財務制限条項が付されており、当社は当事業年度末現在、当該財務制限条項に抵触しておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年6月30日)	当事業年度 (2008年6月30日)																																																								
<p>1 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,649百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,817</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">34,300</td> </tr> </table> <p>2 2 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,579</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">88,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,634</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,585</td> </tr> </table> <p>3 3 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td> </tr> </table> <p>上記借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期(中間決算期を含む)の末日における、連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2002年6月末、2003年12月末、2004年6月末または2005年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	未収入金	24,649百万円	立替金	3,597	短期貸付金	22,817	短期借入金	31,000	預り保証金	34,300	建物	7,740百万円	土地	19,579	関係会社株式	88,314	計	115,634	短期借入金	87,100百万円	一年以内返済長期借入金	17,485	計	104,585	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	36,350百万円	借入実行残高	35,000	差引額	1,350	<p>1 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,864百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,663</td> </tr> <tr> <td>短期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> </table> <p>2 2 担保資産 金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,096百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">101,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,858</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,644</td> </tr> </table> <p>3 3 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期(中間決算期を含む)の末日における、連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末、2005年6月末、2007年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	短期貸付金	5,864百万円	短期借入金	37,663	短期未払金	4,092	建物	10,096百万円	土地	8,546	関係会社株式	101,214	計	119,858	一年以内返済長期借入金	10,215百万円	長期借入金	70,429	計	80,644	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円	借入実行残高	6,550	差引額	2,300
未収入金	24,649百万円																																																								
立替金	3,597																																																								
短期貸付金	22,817																																																								
短期借入金	31,000																																																								
預り保証金	34,300																																																								
建物	7,740百万円																																																								
土地	19,579																																																								
関係会社株式	88,314																																																								
計	115,634																																																								
短期借入金	87,100百万円																																																								
一年以内返済長期借入金	17,485																																																								
計	104,585																																																								
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	36,350百万円																																																								
借入実行残高	35,000																																																								
差引額	1,350																																																								
短期貸付金	5,864百万円																																																								
短期借入金	37,663																																																								
短期未払金	4,092																																																								
建物	10,096百万円																																																								
土地	8,546																																																								
関係会社株式	101,214																																																								
計	119,858																																																								
一年以内返済長期借入金	10,215百万円																																																								
長期借入金	70,429																																																								
計	80,644																																																								
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円																																																								
借入実行残高	6,550																																																								
差引額	2,300																																																								

前事業年度 (2007年6月30日)	当事業年度 (2008年6月30日)																																																																																	
<p>当社は当事業年度末現在、下記借入金（総額21,991百万円）が財務制限条項に抵触しておりますが、手元資金にて返済原資を確保できる見通しとなっております。また、2007年7月10日の新株予約権の発行、当該新株予約権の行使および今後の介護事業売却などに伴い、手許資金の増加を見込んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">11,210百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,991</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイライン</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シーテック</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・プレミア</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイテック</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)バンテクノ</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,375</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>	証書借入	11,210百万円	当座貸越	3,000	コミットメントライン	7,000	シンジケートローン	781	合計	21,991	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)コムスン	1,085	借入債務	(株)フードスコープ	295	借入債務	(株)グッドウィル・エンジニアリング	840	借入債務	(株)ハイライン	2,655	借入債務	(株)シーテック	3,320	借入債務	(株)グッドウィル・プレミア	2,245	借入債務	(株)ハイテック	550	借入債務	(株)バンテクノ	385	借入債務	計	11,375		(会社名)	(保証残高)	(株)フードスコープ	417百万円	<p>また、Promontoria Investments B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されております。債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>当社は当事業年度末現在、下記借入金（総額75,754百万円）が財務制限条項に抵触しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">73,104百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,754</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノプロ・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)プレミアライン</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シーテック</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・プレミア</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイテック</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)バンテクノ</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	証書借入	73,104百万円	コミットメントライン	2,650	合計	75,754	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)コムスン	319	借入債務	(株)テクノプロ・エンジニアリング	30	借入債務	(株)プレミアライン	1,625	借入債務	(株)シーテック	1,540	借入債務	(株)グッドウィル・プレミア	900	借入債務	(株)ハイテック	400	借入債務	(株)バンテクノ	315	借入債務	計	5,129		(会社名)	(保証残高)	(株)フードスコープ	91百万円
証書借入	11,210百万円																																																																																	
当座貸越	3,000																																																																																	
コミットメントライン	7,000																																																																																	
シンジケートローン	781																																																																																	
合計	21,991																																																																																	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																
(株)コムスン	1,085	借入債務																																																																																
(株)フードスコープ	295	借入債務																																																																																
(株)グッドウィル・エンジニアリング	840	借入債務																																																																																
(株)ハイライン	2,655	借入債務																																																																																
(株)シーテック	3,320	借入債務																																																																																
(株)グッドウィル・プレミア	2,245	借入債務																																																																																
(株)ハイテック	550	借入債務																																																																																
(株)バンテクノ	385	借入債務																																																																																
計	11,375																																																																																	
(会社名)	(保証残高)																																																																																	
(株)フードスコープ	417百万円																																																																																	
証書借入	73,104百万円																																																																																	
コミットメントライン	2,650																																																																																	
合計	75,754																																																																																	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																
(株)コムスン	319	借入債務																																																																																
(株)テクノプロ・エンジニアリング	30	借入債務																																																																																
(株)プレミアライン	1,625	借入債務																																																																																
(株)シーテック	1,540	借入債務																																																																																
(株)グッドウィル・プレミア	900	借入債務																																																																																
(株)ハイテック	400	借入債務																																																																																
(株)バンテクノ	315	借入債務																																																																																
計	5,129																																																																																	
(会社名)	(保証残高)																																																																																	
(株)フードスコープ	91百万円																																																																																	

前事業年度 (2007年6月30日)	当事業年度 (2008年6月30日)																										
<p>(3)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">5,613百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コティ</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(予約残高)	㈱コムスン	5,613百万円	㈱コティ	3	㈱グッドウィル・エンジニアリング	18	㈱フードスコープ	134	計	5,769	<p>(3)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・プレミア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>㈱テクノプロ・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社40社(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 コムスン事業の譲渡に伴い、㈱コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものであります。</p>	(会社名)	(予約残高)	㈱コムスン	17百万円	㈱グッドウィル・プレミア	26	㈱テクノプロ・エンジニアリング	25	㈱フードスコープ	177	コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354	計	1,600
(会社名)	(予約残高)																										
㈱コムスン	5,613百万円																										
㈱コティ	3																										
㈱グッドウィル・エンジニアリング	18																										
㈱フードスコープ	134																										
計	5,769																										
(会社名)	(予約残高)																										
㈱コムスン	17百万円																										
㈱グッドウィル・プレミア	26																										
㈱テクノプロ・エンジニアリング	25																										
㈱フードスコープ	177																										
コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354																										
計	1,600																										
<p>(4)下記の関係会社の介護施設入居者からの預り保証金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(保証残高)	㈱コムスン	4,127百万円	<p>(4)下記の関係会社の賃貸借契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Food Scope MIDTOWN LLC</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(保証残高)	Food Scope MIDTOWN LLC	1,107百万円																		
(会社名)	(保証残高)																										
㈱コムスン	4,127百万円																										
(会社名)	(保証残高)																										
Food Scope MIDTOWN LLC	1,107百万円																										
<p>5 4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	39百万円	<p>5</p>																								
受取手形	39百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)		当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)																																											
1	1 関係会社との取引	1	1 関係会社との取引																																										
	営業収益 10,584百万円		営業収益 9,954百万円																																										
	営業費用 174		営業費用 186																																										
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																										
	土地 655百万円		土地 2,176百万円																																										
	建物 0		航空機 1,172																																										
	車両及び運搬具 0		車両及び運搬具 2																																										
	計 656		計 3,352																																										
3		3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																										
			車両及び運搬具 2百万円																																										
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																										
	建物 28百万円		建物 39百万円																																										
			器具及び備品 5																																										
			計 45																																										
5		5	5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都</td> <td rowspan="5">シニアレジデンス拠点</td> <td>建物</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国</td> <td>国際研修センター</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,099</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	東京都	シニアレジデンス拠点	建物	3,697	構築物	48	機械及び装置	42	器具及び備品	43	土地	2,075	アメリカ合衆国	国際研修センター	建物	6			土地	40	東京都	賃貸用不動産	建物	30	土地	71	東京都	賃貸用不動産	建物	10	器具及び備品	0	土地	31	合計			6,099
場所	用途	種類	減損損失 百万円																																										
東京都	シニアレジデンス拠点	建物	3,697																																										
		構築物	48																																										
		機械及び装置	42																																										
		器具及び備品	43																																										
		土地	2,075																																										
アメリカ合衆国	国際研修センター	建物	6																																										
		土地	40																																										
東京都	賃貸用不動産	建物	30																																										
		土地	71																																										
東京都	賃貸用不動産	建物	10																																										
		器具及び備品	0																																										
		土地	31																																										
合計			6,099																																										
			<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたシニアレジデンス拠点は、事業からの撤退に伴い、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象とした賃貸用不動産は、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	45,350.36	10,002.52	25,589.00	29,763.88

(注)増加は取締役会決議による自己株式の取得(10,000株)および端株の買取り(2.52株)によるものであり、減少は2006年11月1日に実施した株式交換において代用自己株式として使用したことによるものであります。

当事業年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	29,763.88	9.16		29,773.04

(注)増加は端株の買取り(9.16株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年 7月 1日 至 2007年 6月 30日)				当事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	438	20	417	器具及び備品	440	109	331
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		80百万円		1年内		84百万円	
1年超		338		1年超		255	
合計		419		合計		340	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		23百万円		支払リース料		98百万円	
減価償却費相当額		20		減価償却費相当額		88	
支払利息相当額		4		支払利息相当額		17	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
1年内		2,353百万円		1年内		2,282百万円	
1年超		14,752		1年超		16,376	
合計		17,106		合計		18,658	

(有価証券関係)

前事業年度(2007年6月30日)及び当事業年度(2008年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2007年6月30日)	当事業年度 (2008年6月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>12,897百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>451</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>443</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,159</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	12,897百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	451	未払費用	294	繰越欠損金	443	その他	71	繰延税金資産小計	14,159	評価性引当額	14,159	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金負債の純額	1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>11,490百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,394</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>272</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,482</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td>448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>0</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	11,490百万円	貸倒引当金	2,394	未払費用	272	減損損失	2,482	繰越欠損金	9,263	その他	448	繰延税金資産小計	26,349	評価性引当額	26,349	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金負債の純額	0
関係会社株式評価損	12,897百万円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	451																																														
未払費用	294																																														
繰越欠損金	443																																														
その他	71																																														
繰延税金資産小計	14,159																																														
評価性引当額	14,159																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	1																																														
繰延税金負債合計	1																																														
繰延税金負債の純額	1																																														
関係会社株式評価損	11,490百万円																																														
貸倒引当金	2,394																																														
未払費用	272																																														
減損損失	2,482																																														
繰越欠損金	9,263																																														
その他	448																																														
繰延税金資産小計	26,349																																														
評価性引当額	26,349																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	0																																														
繰延税金負債合計	0																																														
繰延税金負債の純額	0																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
1株当たり純資産額 6,965円29銭	1株当たり純資産額 153円95銭
1株当たり当期純損失 14,629円04銭	1株当たり当期純損失 12,116円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
当期純損失(百万円)	30,523	30,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	30,523	30,877
普通株式の期中平均株式数(株)	2,086,508	2,548,316

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)	当事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)
<p>1 当社は2007年7月10日に新株予約権を発行いたしました。新株予約権の詳細および2007年8月20日までの権利行使の状況については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は2007年4月26日開催の取締役会において、当社子会社である888 Consulting Group, Inc. (決算日: 3月31日) がThe Systems Group, Inc. の事業を譲受けることを決議し、同日、事業を譲り受けました。当該事業の譲受けの詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>3 当社は2007年5月31日開催の取締役会において、当社子会社であるGW Premier America, Inc. (決算日: 3月31日) が、The Holland Group of Tennessee, Inc. の株式を100%取得することを決議し、2007年6月8日、株式を取得しました。当該株式の取得の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>4 当社は2007年7月31日開催の取締役会において、2007年6月13日開催の取締役会で決議した基本方針に従い、当社グループ内の全介護事業および介護関連事業についての事業移行計画を決議いたしました。事業移行の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>5 当社は2007年9月14日開催の取締役会において、保有する航空機をAvpro, Inc.へ譲渡することを決議し、同日、売買契約を締結致しました。資産譲渡の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

- ・投資有価証券
- 其他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)湘南ベルマーレ	1,000	0
ナレッジフォア(株)	1,000	4
(株)エブリデイ・ドット・コム	2,000	0
計	4,000	5

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
投資事業組合NIF21-ONE(2号-A)	1	26
ジェービック3号投資事業有限責任組合	1	4
計	2	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	19,673	802	7,429 (3,745)	13,046	1,700	1,040	11,345
構築物	739	0	358 (48)	381	74	62	306
機械及び装置	158	20	42 (42)	136	28	24	107
航空機	3,604	-	3,604	-	-	44	-
車両及び運搬具	61	6	48	18	8	11	10
器具及び備品	1,059	111	146 (43)	1,023	552	254	470
土地	19,851	1,274	11,176 (2,219)	9,949	-	-	9,949
建設仮勘定	551	-	551	-	-	-	-
有形固定資産計	45,698	2,214	23,357 (6,099)	24,555	2,365	1,437	22,190
無形固定資産							
商標権	9	-	-	9	7	0	2
ソフトウェア	8	-	-	8	5	1	3
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	19	-	-	19	12	2	6
長期前払費用	187	0	186	1	0	17	0

(注1) 当期減少額の括弧内の数値は減損損失の金額であり内数になります。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ハワイ国際研修センター取得	207百万円
	パーリントンハウス吉祥寺追加工事費用等	528百万円
土地	ハワイ国際研修センター取得	1,274百万円

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コムスガーデン4施設売却	3,578百万円
	パーリントンハウス吉祥寺減損	2,521百万円
	パーリントンハウス馬事公苑減損	1,176百万円
構築物	コムスガーデン4施設売却	309百万円
航空機	ガルフストリームN711R Q売却	3,604百万円
土地	コムスガーデン4施設売却	8,956百万円
	パーリントンハウス吉祥寺減損	2,075百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,110	4,836	32	-	5,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	2,206
小計	2,210
合計	2,210

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)グッドウィル・プレミア	365
(株)グッドウィル	57
(株)テクノプロ・エンジニアリング	46
GWG America, inc.	27
(株)フードスコープ	13
その他	4
合計	515

営業未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
498	9,602	9,585	515	94.8	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)グッドウィル・プレミア	72,528
(株)バンテクノ	15,786
(株)テクノプロ・エンジニアリング	7,402
(株)グッドウィル	3,505
(株)コムスン	3,428
(株)日設グループ・コア	1,992
(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパン	158
その他	307
合計	105,108

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)プレミアライン	5,500
(株)グッドウィル	5,300
(株)コムスン	4,530
(株)シーテック	4,500
(株)ティエスティ	3,600
(株)C I T	3,100
(株)C S I	3,000
(株)グッドウィル・プレミア	2,833
(株)バンテクノ	2,700
(株)ハイテック	2,600
その他	2,650
合計	40,313

一年以内返済長期借入金

相手先	金額（百万円）
Promontoria Investments I B.V.	6,000
(株)三井住友銀行	3,390
(株)関西アーバン銀行	2,400
(株)みずほ銀行	825
その他	3,131
合計	15,746

長期借入金

相手先	金額（百万円）
Promontoria Investments I B.V.	64,010
(株)三井住友銀行	4,150

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,268
(株)関西アーバン銀行	600
(株)第三銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	433
その他	1,684
合計	73,646

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人 （名義書換代理人）	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.goodwill.com/koukoku

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2007年7月4日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書の訂正届出書	2007年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。	2007年7月4日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の訂正届出書	2007年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。	2007年7月6日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2007年8月23日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2007年9月18日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2007年9月18日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書の訂正報告書	中間会計期間(第13期中)(自2006年7月1日至2006年12月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。	2007年9月27日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第13期) 自2006年7月1日 至2007年6月30日	2007年9月28日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2007年12月26日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年1月7日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	主企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年1月18日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年1月18日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券報告書の訂正報告書	2007年9月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	2008年2月29日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年3月4日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書およびその添付書類	第三者割当による新株式発行に係る有価証券届出書およびその添付書類であります。	2008年3月11日 関東財務局長に提出

(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 (募集によらないで取得される有価証券の発行)の規定に 基づく臨時報告書であります。	2008年3月11日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書でありま す。	2008年3月11日 関東財務局長に提出
(18) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主 要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年3月24日 関東財務局長に提出
(19) 有価証券届出書の訂正届出書	2008年3月11日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書で あります。	2008年3月31日 関東財務局長に提出
(20) 半期報告書	自 2007年7月1日 (第14期中) 至 2007年12月31日	2008年3月31日 関東財務局長に提出
(21) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主 要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年4月25日 関東財務局長に提出
(22) 臨時報告書の訂正報告書	2008年3月11日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書で あります。	2008年5月1日 関東財務局長に提出
(23) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書でありま す。	2008年5月27日 関東財務局長に提出
(24) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)、内閣府令第19条第2項第12号及び 第19号(財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書であります。	2008年9月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月28日

グッドウィル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に介護事業および介護関連事業の他事業者への移行に関する件について記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月10日に新株予約権を発行し、同新株予約権は平成19年8月20日までにすべて権利行使されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2008年9月30日

グッドウィル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の2007年7月1日から2008年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の2008年6月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において多額の当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上したため、債務超過となった。これらの結果、プロモントリア社を含む複数の金融機関等の財務制限条項に抵触するとともに、2008年7月末日以降に到来した借入金元本について返済条項の不履行の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社グッドウィルについて、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止した。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社はパーリントンハウス（住宅型有料老人ホーム）の固定資産売却を延期している。
4. 追加情報に記載されているとおり、会社は2008年3月11日開催の取締役会において、2008年12月25日付けの第三者割当増資による新株の発行（A種優先株式）を決議した。なお、当該新株の発行については、株式引受の前提条件である財務制限条項に抵触している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月28日

グッドウィル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に介護事業および介護関連事業の他事業者への移行に関する件について記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は19年7月10日に新株予約権を発行し、同新株予約権は平成19年8月20日までにすべて権利行使されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2008年9月30日

グッドウィル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の2007年7月1日から2008年6月30日までの第14期事業年度の財務書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の2008年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度において多額の当期純損失を計上したため、債務超過となった。これらの結果、プロモントリア社を含む複数の金融機関等の財務制限条項に抵触するとともに、2008年7月末日以降に到来した借入金元本について返済条項の不履行の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社はパーリントンハウス（住宅型有料老人ホーム）の固定資産売却を延期している。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は2008年3月11日開催の取締役会において、2008年12月25日付けの第三者割当増資による新株の発行（A種優先株式）を決議した。なお、当該新株の発行については、株式引受の前提条件である財務制限条項に抵触している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。